

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年5月31日 |
| 【事業年度】 | 第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社スクロール |
| 【英訳名】 | Scroll Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 堀田 守 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号 |
| 【電話番号】 | 053(464)1114(直通) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営統括部長 杉本 泰宣 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号 |
| 【電話番号】 | 053(464)1114(直通) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営統括部長 杉本 泰宣 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (百万円) | 68,253 | 63,555 | 63,159 | 58,864 | 62,207 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 233 | 1,442 | 2,108 | 1,350 | 1,458 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円) | 517 | 2,649 | 2,383 | 672 | 1,035 |
| 包括利益 (百万円) | 367 | 2,299 | 1,663 | 1,113 | 907 |
| 純資産額 (百万円) | 23,059 | 20,483 | 21,839 | 22,495 | 21,094 |
| 総資産額 (百万円) | 35,775 | 36,361 | 35,457 | 37,962 | 40,319 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 693.02 | 611.26 | 647.68 | 659.34 | 618.29 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 15.63 | 79.54 | 71.16 | 19.81 | 30.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | 70.97 | 19.80 | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.3 | 56.2 | 61.3 | 59.1 | 52.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.3 | 12.2 | 11.3 | 3.0 | 4.8 |
| 株価収益率 (倍) | 17.6 | - | 6.2 | 17.5 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,365 | 757 | 3,125 | 3,935 | 3,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 54 | 1,168 | 904 | 714 | 1,482 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 274 | 434 | 457 | 1,252 | 1,121 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 1,946 | 1,105 | 2,866 | 4,833 | 5,766 |
| 従業員数 (名) | 468 | 526 | 556 | 621 | 759 |
| [外、平均臨時従業員数] | [201] | [211] | [201] | [942] | [993] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。なお、自己株式数には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入において設定した、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)所有の当社株式を含めております。
- 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第74期及び第77期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第74期の従業員数の大幅な増加は、旧通販H&B事業における事業拡大に向けての人材確保及びソリューション事業における取扱高増加に伴う積極的な採用などによるものであります。第76期の従業員数の大幅な増加は、新たに2社を連結子会社としたことによるものであります。第77期の従業員数の大幅な増加は、新たに7社を連結子会社としたことによるものであります。
- 第76期より表示方法の変更を行っております。第75期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 | 平成29年 3 月 | 平成30年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 49,525 | 44,791 | 42,283 | 37,422 | 34,161 |
| 経常利益 (百万円) | 1,596 | 490 | 1,267 | 958 | 1,843 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 1,793 | 2,286 | 1,703 | 511 | 1,276 |
| 資本金 (百万円) | 5,812 | 5,812 | 5,812 | 5,812 | 6,005 |
| 発行済株式総数 (千株) | 34,320 | 34,320 | 34,320 | 34,320 | 34,818 |
| 純資産額 (百万円) | 22,011 | 19,780 | 20,444 | 21,155 | 19,658 |
| 総資産額 (百万円) | 34,101 | 34,094 | 32,048 | 33,741 | 33,995 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 662.86 | 591.98 | 608.74 | 621.75 | 576.18 |
| 1株当たり配当額 [内、1株当たり中間配当額] (円) | 10.00 [5.00] | 10.00 [5.00] | 10.00 [5.00] | 10.00 [5.00] | 10.00 [5.00] |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 54.15 | 68.64 | 50.88 | 15.09 | 37.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | 50.74 | 15.08 | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.5 | 58.0 | 63.8 | 62.7 | 57.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.4 | 10.9 | 8.5 | 2.5 | 6.3 |
| 株価収益率 (倍) | 5.1 | - | 8.6 | 22.9 | - |
| 配当性向 (%) | 18.5 | - | 19.7 | 66.3 | - |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名) | 281 [142] | 304 [145] | 314 [88] | 278 [79] | 274 [47] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。なお、自己株式数には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入において設定した、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)所有の当社株式を含めております。
- 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第74期及び第77期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第76期の従業員数の大幅な減少は、当社から子会社に生活雑貨関連業務を移管したことなどによるものであります。
- 第76期より表示方法の変更を行っております。第75期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。
- 第77期には、平成29年9月20日付で払込総額192百万円、発行済株式総数497千株の第三者割当増資を実施しております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和18年10月 | 浜松市元目町において、静岡布帛工業株式会社（資本金198千円）を設立（10月1日） |
| 昭和20年6月 | 戦災のため工場焼失（翌年昭和21年6月から浜松市佐藤町に縫製工場を新築し、操業を再開） |
| 昭和23年11月 | 武藤商事株式会社を設立 |
| 昭和26年12月 | 武藤商事株式会社を吸収合併し、武藤衣料株式会社に商号変更 |
| 昭和29年11月 | 浜松市において、婦人会服「トッパー」の直接販売を開始 |
| 昭和37年9月 | 武藤縫製株式会社を設立 |
| 昭和42年7月 | 高級呉服展示会（京華展）による販売を開始 |
| 昭和42年8月 | 武藤衣料株式会社をムトウ衣料株式会社に商号変更 |
| 昭和42年9月 | 衣料品の総合カタログの発行を開始 |
| 昭和42年11月 | 全国の幼稚園を対象にランドセルの販売を開始、以後取扱商品を多様化 |
| 昭和45年10月 | ムトウ衣料株式会社を株式会社ムトウに商号変更 |
| 昭和46年10月 | 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和46年12月 | 日本生活協同組合連合会との取引開始 |
| 昭和47年5月 | 株式会社エム・デー・シーを設立 |
| 昭和58年7月 | 株式会社グリントファイナンス（現 株式会社ムトウクレジット）を設立（連結子会社） |
| 昭和59年11月 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和61年3月 | 株式会社ミック（現 株式会社スクロール360）を設立（連結子会社） |
| 昭和61年8月 | 株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ指定（名古屋証券取引所については平成15年3月上場廃止） |
| 平成元年8月 | 浜松市高丘町に二階建出荷センター（現 スクロールロジスティクスセンター浜松西）を新築 |
| 平成7年5月 | 浜松市佐藤二丁目に本社ビルを新築 |
| 平成8年1月 | 「ムトウ On-line shop」（「scroll-shop」）によるインターネット通販開始 |
| 平成10年4月 | ムトウグループ関係会社再編成 （株式会社エム・デー・シーは、武藤縫製株式会社等と合併し、株式会社ムトウ流通センターに商号変更） |
| 平成17年4月 | 会社分割によりエージェンツ事業を分社化し、かねもり株式会社（現 株式会社ヤマノホールディングス）との合併会社（株式会社ムトウヤマノ）設立（現 株式会社ヤマノホールディングス） |
| 平成18年1月 | 武藤系統信息咨询（上海）有限公司（現 詩克樂商貿（上海）有限公司）を設立（連結子会社） |
| 平成18年4月 | ムトウグループ関係会社再編成（株式会社ムトウ流通センター等を株式会社ムトウへ吸収合併） |
| 平成20年3月 | 株式会社ヤマノリテーリングス（現 株式会社ヤマノホールディングス）との合併契約解消 |
| 平成20年4月 | 会社分割により通販ソリューション事業を株式会社ムトウマーケティングサポート（株式会社ミックから商号変更）に承継 |
| 平成21年10月 | 株式会社ムトウを株式会社スクロールに、株式会社ムトウマーケティングサポートを株式会社スクロール360に商号変更 |
| 平成22年4月 | 株式会社イノベートの株式取得（連結子会社） |
| 平成24年3月 | 株式会社ハイマックス（現 株式会社豆腐の盛田屋）の株式取得（連結子会社） |
| 平成24年5月 | 株式会社A X E Sの株式取得（連結子会社） |
| 平成25年2月 | 株式会社エイチエーシー（現 北海道アンソロポロジー株式会社）の株式取得（連結子会社） |
| 平成25年6月 | 株式会社キャッチボールの株式取得（連結子会社） |
| 平成25年7月 | 株式会社スクロールR & Dを設立（連結子会社） |
| 平成28年7月 | SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD.を設立、同年10月をもって出資完了（連結子会社） |
| 平成28年8月 | 株式会社スクロールロジスティクスを設立（連結子会社） |
| 平成29年1月 | 株式会社ナチュラピュリファイ研究所の株式取得（連結子会社） |
| 平成29年5月 | 株式会社T & Mの株式取得（連結子会社） |
| 平成29年7月 | 株式会社キナリの株式取得（連結子会社） |
| 平成29年12月 | 株式会社スクロールインターナショナルを設立（連結子会社） |
| 平成30年1月 | ミネルヴァ・ホールディングス株式会社（現 株式会社ナチュラム）の株式取得（連結子会社） 株式会社トラベックスツアーズの株式取得（連結子会社） |

（注）ミネルヴァ・ホールディングス株式会社は平成30年5月1日付で同社の子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社を吸収合併し、株式会社ナチュラムに商号を変更いたしました。

3【事業の内容】

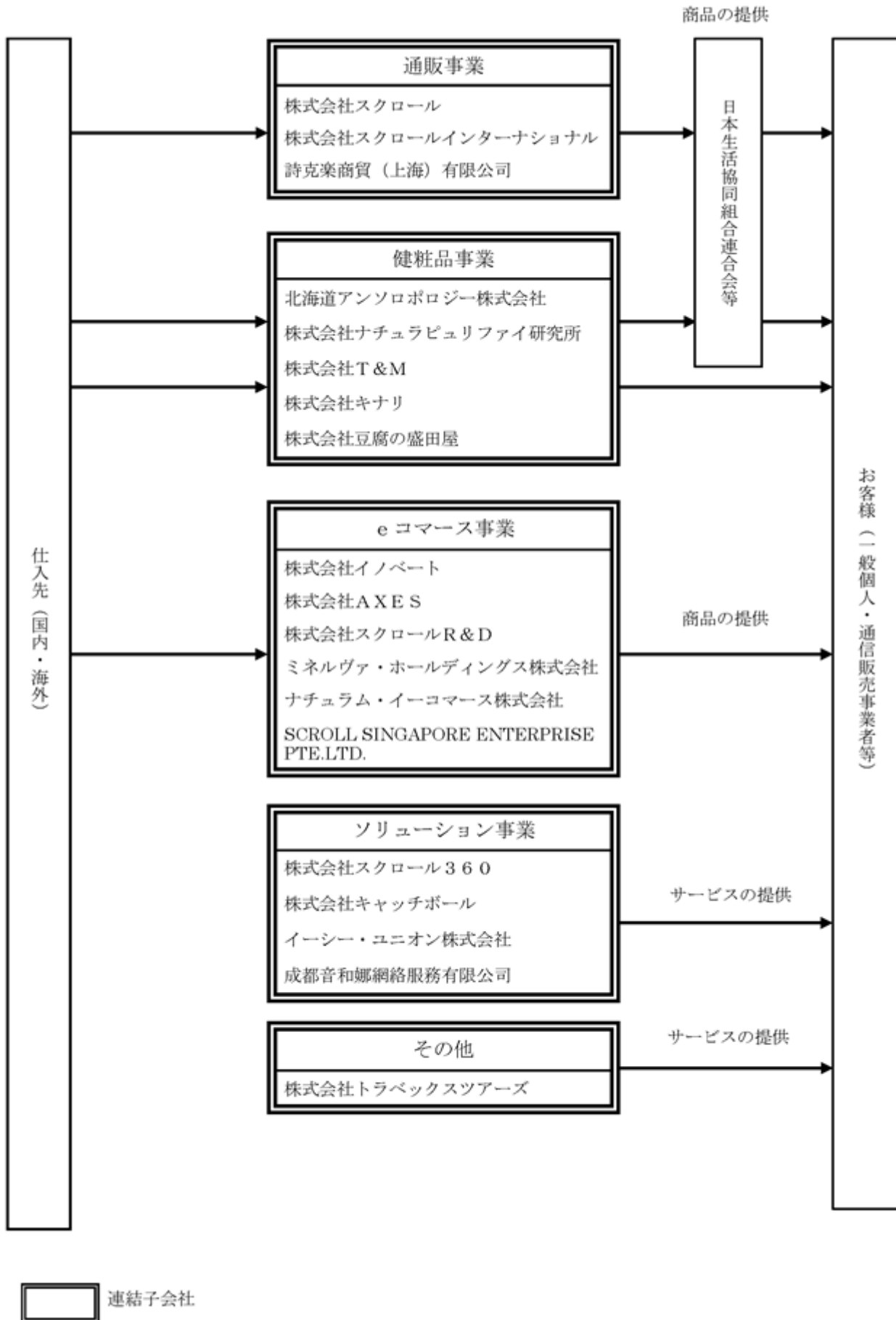
当社グループは、当社（株式会社スクロール）、子会社21社で構成されており、主な事業は、女性用アパレル、雑貨、化粧品・健康食品等の通信販売業（B to C、B to B to C）及びEC・通販事業者へのソリューション事業を行っております。

当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

なお、次表の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント区分と同一であります。また、当連結会計年度より事業セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

| 区分 | 会社名 | 主な事業の内容 |
|-----------|--|---|
| 通販事業 | 株式会社スクロール（当社） 株式会社スクロールインターナショナル 詩克楽商貿（上海）有限公司 | 通信販売事業 （主な商材：アパレル、インナー、雑貨等） |
| eコマース事業 | 株式会社イノベート 株式会社AXES 株式会社スクロールR&D ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 ナチュラルム・イーコマース株式会社 SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD. | 個人向けeコマース事業 （主な商材：ナショナルブランド化粧品、ブランド服飾雑貨、健康関連商材、雑貨等） |
| 健粧品事業 | 株式会社豆腐の盛田屋 北海道アンソロロジー株式会社 株式会社ナチュラルピュリファイ研究所 株式会社T&M 株式会社キナリ | プライベートブランド化粧品・健康食品等の製造・販売事業 |
| ソリューション事業 | 株式会社スクロール360 株式会社キャッチボール イーシー・ユニオン株式会社 成都音和娜網絡服務有限公司 | 通信販売事業者及びEC事業者向けプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業 |

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 主要な取引を表示しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|---------------|--------------------------|---------------|---------------------|--------------------|
| (連結子会社) 株式会社スクロールインター ナショナル | 東京都品川区 | 10 | 通販事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 詩克楽商貿(上海)有限公司 | 中国上海市 | 800千 米ドル | 通販事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社イノベート | 東京都品川区 | 36 | eコマース事業 | 100.0 (12.3) | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社A X E S | 東京都品川区 | 95 | eコマース事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社スクロールR & D | 東京都品川区 | 100 | eコマース事業 | 100.0 | 不動産賃貸 役員の兼任・・・有 |
| ミネルヴァ・ホールディング ス株式会社 | 大阪市中央区 | 100 | eコマース事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| ナチュラム・イーコマース株 式会社 | 大阪市中央区 | 100 | eコマース事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任・・・有 |
| SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD. | シンガポール 共和国 | 300千 シンガ ポールド ル | eコマース事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社豆腐の盛田屋 | 福岡市博多区 | 55 | 健粧品事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 北海道アンソロロジー株式 会社 | 札幌市北区 | 10 | 健粧品事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社ナチュラピュリファ イ研究所 | 東京都品川区 | 350 | 健粧品事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社T & M | 東京都品川区 | 10 | 健粧品事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社キナリ | 東京都品川区 | 10 | 健粧品事業 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社スクロール360 | 浜松市中区 | 95 | ソリューション 事業 | 100.0 | 不動産賃貸 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社キャッチボール | 東京都品川区 | 70 | ソリューション 事業 | 100.0 (100.0) | 不動産賃貸 役員の兼任・・・有 |
| イーシー・ユニオン株式会社 | 大阪市中央区 | 10 | ソリューション 事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任・・・有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------|----------|---------------|---------------|---------------------|--------------------|
| 成都音和娜網絡服務有限公司 | 中国四川省成都市 | 1,488千 人民元 | ソリューション 事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社トラベックスツアーズ | 東京都新宿区 | 10 | その他 | 100.0 | 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社ムトウクレジット | 浜松市中区 | 95 | その他 | 100.0 | 不動産賃貸 役員の兼任・・・有 |
| 株式会社スクロールロジスティクス | 浜松市中区 | 95 | 全社(共通) | 100.0 | 不動産賃貸 役員の兼任・・・有 |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 平成29年5月19日付で、株式会社T & Mの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
4. 平成29年7月3日付で、株式会社キナリの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
5. 平成29年12月20日付で、当社の100%子会社として株式会社スクロールインターナショナルを設立しました。
6. 平成30年1月31日付で、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の全株式を取得したことで、同社並びに同社の100%子会社であるナチュラルム・イーコマース株式会社、イーシー・ユニオン株式会社及び成都音和娜網絡服務有限公司を連結子会社といたしました。なお、平成30年5月1日付で、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社とナチュラルム・イーコマース株式会社との間において、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、存続会社の商号を株式会社ナチュラルムに変更いたしました。
7. 平成30年1月31日付で、株式会社トラベックスツアーズの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
8. 平成30年3月2日付で、連結子会社の株式会社スクロール360が株式会社キャッチボールの株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が100%(うち間接所有割合100.0%)となりました。また、これに伴い、株式会社イノベートの議決権の所有割合が100%(同12.3%)となりました。
9. 上記関係内容のほか、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社と子会社(一部の子会社を除く。)との間で資金の貸付及び借入を行っております。
10. 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社あります。
11. 株式会社スクロール360については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 9,346百万円 |
| | (2) 経常利益 | 235百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 162百万円 |
| | (4) 純資産額 | 1,133百万円 |
| | (5) 総資産額 | 3,192百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------|--------------|
| 通販事業 | 203 [41] |
| eコマース事業 | 109 [6] |
| 健粧品事業 | 114 [15] |
| ソリューション事業 | 174 [181] |
| その他 | 33 [1] |
| 全社(共通) | 126 [749] |
| 合計 | 759 [993] |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、企画管理部門及び株式会社スクロールロジスティクスに所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より事業セグメントの区分を変更しております。
4. 前連結会計年度に比べ、eコマース事業におきまして、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及びナチュラム・イーコマース株式会社を連結子会社としたことにより従業員数が31名増加しております。健粧品事業におきましては、株式会社T & M及び株式会社キナリを連結子会社としたことにより従業員数が24名増加しております。ソリューション事業におきましては、イーシー・ユニオン株式会社及び成都音和娜網絡服務有限公司を連結子会社としたことにより従業員数が50名、臨時従業員数が103名増加しております。その他におきましては、株式会社トラベックスツアーズを連結子会社としたことにより従業員数が22名増加しております。また、グループ内での人員配置の最適化を推し進めた結果、通販事業において臨時従業員数が32名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 274 [47] | 41.4 | 13.6 | 4,804,480 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 通販事業 | 182 [41] |
| その他 | 10 [1] |
| 全社(共通) | 82 [5] |
| 合計 | 274 [47] |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、企画管理部門に所属しているものであります。
4. 当事業年度より事業セグメントの区分を変更しております。
5. グループ内での人員配置の最適化を推し進めたことに伴い、臨時従業員数が32名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合を結成しており、上部団体であるU A ゼンセンに加盟しております。組合員数は平成30年3月31日現在283名で、その性格は堅実で労使関係の健全なる発展を目標としております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会から信頼される企業であること。清く、正しく、美しく、事業を行うこと。」を社是とし、事業の発展と社員の幸福を一致させるべく活動し、お客様、取引先及び株主が、ともに満足を得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

「Direct Marketing Conglomerate (DMC) 複合通販企業」戦略の推進を柱とし、短期的には各事業セグメントにおいてブランド再構築に向けた販促投資やM & Aを推進すると同時に、それを支える経営管理を定性と定量の両面で強化してまいります。中長期的には収益力のあるDMC複合通販企業の第一次完成とさらなる進化に向けた新事業の柱を確立します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標として、前期対比売上高成長率、売上高経常利益率を採用しております。これらを重要な指標として認識し、今後も事業の効率化や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

我が国の経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調での推移が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続く見通しです。小売業界につきましては、個人消費の回復基調が継続する一方、拡大するインバウンド消費の動向に変化がみられるなど、予断を許さない状況です。通販業界につきましても、市場が拡大するなか、企業間の競争がより激しさを増すことや労働需要の逼迫による人件費の高騰や運送コストへの価格転嫁が進むなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成29年5月30日開催の第76期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件」について、その有効期間を3年間として承認され、会社の事業方針等の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めております。以下、その概略をご説明いたします。

基本方針の内容（会社の事業の方針等の決定を支配する者のあり方）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを最大の目標として掲げ、かつその実現が可能な者であるべきものと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、通販ビジネスを主たる事業として、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを最優先の課題としています。この価値はお客様への提供価値を最大化することによって実現できるものであり、お客様への提供価値を高めるためには、お客様ニーズの探求、お客様との密接な関係づくり、新しい商品・サービスの開発、ローコストオペレーション、安全かつ適切な情報の活用・管理等が欠かせません。

当社グループは創業以来、「安心」と「信頼」に基づいた通信販売事業を通じ、時代の歩みとともに一步先をゆくビジネスにチャレンジしてまいりました。

カタログ通販からECへの変革、ファッションから化粧品や健康食品等の商材拡充、スマートシニアや海外のお客様に向けた「お客様起点」のサービス向上、国内市場からアジアを中心としたグローバル市場への挑戦など、当社はグループの多様な商材・サービスを駆使して、「Direct Marketing Conglomerate (DMC) 複合通販企業」へと脱皮してまいります。

それは、スクロールグループの新しい時代「みらい」を築くための成長戦略です。

不適切な者によって事業方針等の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な者によって大規模買付行為が行われることを防止するため、その買付ルールを設けるとともに、その対抗措置を定めています。

） 大規模買付ルールの概要

(a) 意向表明書の提出

大規模買付を行おうとする場合には、大規模買付行為の概要を明示し、買付ルールに従う旨の表明のある意向表明書を提出していただきます。

(b) 大規模買付者による情報提供

次に、大規模買付者には、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために、大規模買付者の概要、買付の目的、買付後の経営方針等の情報を提供していただきます。

(c) 取締役会による評価

次に、当社取締役会は、情報提供を受けたのち60日間又は90日間のあいだに評価、検討、買付条件の交渉・協議、意見形成、代替案の提出などを検討し、実施します。なお、30日間を限度として検討期間を延長することがあります。

(d) 独立委員会への情報提供と勧告

当社は、当社取締役会が公正中立な判断をするために、取締役会から独立した機関として独立委員会を設置しています。当社取締役会は、上記(a) ~ (c) に掲げる事項を行うときは、独立委員会に情報提供するとともに、独立委員会から提出される勧告を最大限尊重します。

） 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

当社取締役会は、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合(濫用的買付者の場合)には、対抗措置をとることもあります。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で株主割当てによる新株予約権を発行するなどの対抗措置を決定することとします。

(c) 対抗措置を発動する手続き

当社取締役会が大規模買付行為の開始に対抗する具体的措置の発動を決議するには、独立委員会に対しその発動の是非を諮問するものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

また、当社取締役会は、自らの判断により、又は独立委員会の勧告により、株主意思確認総会を開催することがあります。

本買収防衛策が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことの説明

本買収防衛策(以下「本プラン」といいます。)が基本方針に沿い、企業価値・株主共同の利益に合致し、役員地位の維持を目的とするものではないこと理由は以下に掲げるとおりです。

- ） 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「買収防衛策に関する指針」の三原則を充足し、また経済産業省の企業価値研究会が公表した平成20年6月30日付報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっており、合理性を有しています。
- ） 本プランは、企業価値・株主共同の利益の確保、向上を目的としています。
- ） 継続的な情報開示を行い、透明性を確保しています。
- ） 本プランは、株主総会決議により導入されたもので、株主の皆様のご意思を反映したものです。また、対抗措置発動時にも株主総会を開催し株主の皆様意思を確認する場合があります。
- ） 取締役会の判断の客観性、合理性が確保されています。対抗措置発動の手続きを定め、独立委員会の勧告を最大限尊重し、そして適宜情報開示を取締役に義務づけております。
- ） 本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は、監査等委員会設置会社に係る会社法の取締役の任期規制に従い、取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年としており、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策(当社取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

なお、当社買収防衛策の概要につきましては、当社ホームページ(<https://www.scroll.jp/ir/governance/>)において開示しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通販事業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当社グループは成長戦略のひとつとして、マーケットの拡大が期待されるアジア地域での事業展開を進めております。しかしながら、事業展開エリアにおいて経済成長の鈍化をはじめ、政情不安、労働問題、インフラ障害、テロ・戦争の勃発による社会的混乱や予期しない法的規制の変更、異常気象・天候不順等による自然災害などが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの通販事業及びeコマース事業で取り扱う商品の輸入は、外貨建てとなっております。そのため、生産国及び海外仕入先における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、円安傾向が続く場合には、仕入原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが予想されます。また、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料コストの変動

当社グループの通販事業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 物流コストの上昇及び配送制限

当社グループでは、配送パートナーの協力のもと最適な配送網を構築しております。しかしながら、原油価格の高騰による物流コストの上昇やeコマースの普及と配送ドライバーの人手不足問題等により、お客様からのご注文量の増加に対応した配送網の構築が間に合わない場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保におけるリスク

当社ソリューション事業のサービスメニューとして、クライアントの在庫の入出庫管理業務等を受託しております。これら業務については、物流倉庫内の労働集約型業務となっておりますが、サービス品質及び効率性の観点から、多くの質の高い人材を長期的に確保していくことが重要であります。これらの必要な人材が確保できなかった場合には、サービス品質の低下、業務効率の悪化により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っており、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の52.6%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各事業を通じて取得またはお預かりしている個人情報については、各部門に個人情報保護のための担当者を設置し、情報システムのハード面・ソフト面を含め、外部からの不正アクセス及びウイルス感染等への対策を講じております。しかしながら、万一、当社グループの保有する個人情報の不正利用その他不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償請求など事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) システムリスク

当社グループの業務は、大部分においてシステム化を行っております。また、サービスレベルの向上を目的としたシステムの改修や変更、機器の入替等を継続的に行っております。これらシステムの改修等にかかる運用・管理には万全を期しておりますが、不正アクセス等、予期せぬトラブルが発生し、復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、大手モール運営会社におけるシステム障害等によるモール閉鎖など、インターネット上の販売環境になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等による影響

当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しておりますが、大規模地震などの自然災害により、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 需要予測に基づく在庫のリスク

天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通販事業で取り扱う商品の売上に影響を与える可能性があります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、大量の在庫を抱える可能性があり、在庫の削減が進まなければ廃棄処分や評価損によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制

当社グループは衣料品・生活雑貨・化粧品・健康食品等の製造並びに販売、ソリューション事業、旅行の企画・販売事業をしております。各事業は特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、消費者保護法、製造物責任法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、倉庫業法、旅行業法等、多数の法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めておりますが、万一、何らかの理由により関連法令等の規制が遵守できず、監督官庁から処分を受けた場合や、又はこれらの法的規制の大幅な変更があった場合などには、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の品質基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。当社グループでは、商品の不良等による万が一の重大事故の発生に備え、賠償責任保険へ加入しリスクの低減を図っておりますが、商品に危険物の混入や化粧品成分に有害物質が含まれる等の商品の品質に重大な瑕疵や不備、予期せぬ重大なトラブルが発生した場合には、多額の費用が発生し、該当する商品のみならず当社グループの信頼低下により、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他事業

その他事業に含まれる債権回収業務については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重大な事故等による影響

当社グループが主催、運営するバス旅行ツアーや訪日客向け旅行ツアーなどにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの信用の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が主催・運営に関与していない他社のツアー等において、大規模な事故が発生した場合についても、旅行需要全体が低迷することにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ブランド価値の低下

当社グループでは、化粧品事業において、「豆腐の盛田屋」「24hコスメ」「TV & MOVIE」「草花木果」などの自社オリジナルブランドを保有し、各ブランドはブランドイメージの形成とその維持向上に十分努めております。しかしながら、不測の事態によるブランド価値の低下が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 企業買収

当社グループは成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があり、今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。このため、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 減損会計適用の影響

当社グループは企業買収などにより取得したのれんをはじめ、事業用の設備、不動産などの様々な無形固定資産・有形固定資産を所有しております。こうした資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外情勢の不安定さから先行き不透明感が残りました。小売業界におきましては、消費者マインドの回復やインバウンド需要の好調の影響を受けたものの、景気回復の力強さは感じられず、また、通販業界におきましては、EC市場の規模が拡大する一方で、労働需要の逼迫による人件費の高騰や運送コストへの価格転嫁が進むなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業ポートフォリオと収益基盤の確立に重点を置いた中期経営計画「みらい2018」の2年目にあたり、通販事業、eコマース事業、化粧品事業及びソリューション事業の各事業をしっかりと稼げる安定収益事業へ成長させるべく、目標達成に向けグループ一丸となって取り組むとともに、新たな成長分野への投資を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,207百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,303百万円（同4.9%増）、経常利益1,458百万円（同7.9%増）となりました。しかしながら、連結子会社である株式会社ナチュラピュリアファイ研究所及び株式会社T&Mののれんの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失1,035百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益672百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当社は、中期経営計画「みらい2018」の完遂を目指すなかで「総合通販企業」から「Direct Marketing Conglomerate（DMC）複合通販企業」へ変革を遂げております。今後、複合通販のさらなる進化を目指し、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺除去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺除去前の数値を記載しております。

通販事業

通販事業におきましては、働く女性向け商材の新規媒体の発行や商材ミックス型の媒体の拡充を行うとともに、カタログ掲載商品数やページ数を見直し、配布の効率化を推進するなど売り場の強化と収益力の向上に努めてまいりました。また、お客様ニーズの把握に努め、お求めやすい価格帯のファッション商材の開発や機能性インナーをはじめとした戦略商品の多柄・多色・多サイズ展開など、商品企画にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は33,462百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は1,527百万円（同153.0%増）となりました。

eコマース事業

eコマース事業におきましては、外部モールをはじめ店舗間競争がより一層激化している状況のなか、大手外部モールでの時節イベントの機会を積極的に活用し、受注の拡大を図ってまいりました。また、新たな海外仕入ルートの開拓により、品揃えを一層充実させることで売り場の商品提案力が向上いたしました。このほか、メンズブランド雑貨、カラーコンタクトレンズのECサイトをそれぞれ新規出店する一方、アウトドア用品のECサイト『ナチュラム』を運営するミネルヴァ・ホールディングス株式会社の株式を取得するなど、本セグメントにおける将来の事業成長に向けた布石を打っております。

以上の結果、売上高は13,572百万円（同15.9%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

健粧品事業

健粧品事業におきましては、プライベートブランド化粧品において、中国での販路開拓として大手チェーン店で販売するための取組みを強化するなど、引き続き海外展開に注力してまいりました。また、国内においても、訪日顧客向けの販売促進活動を推進するとともに、主力商品『豆乳よーぐるとぱっく玉の輿』の関連商品の新規開発や『24hコスメ』商材のリブランディングを行うなど商品力の強化に努めてまいりました。このほか、オーガニックコスメブランド『TV & MOVIE』を展開する株式会社T & M及び自然派化粧品ブランド『草花木果』を展開する株式会社キナリの株式を取得し、事業成長に向けた体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,961百万円（前年同期比80.1%増）となり、セグメント損失は792百万円（前年同期はセグメント利益418百万円）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ECソリューション部門を立ち上げ、通販システムパッケージ『eシェルパモール』の成約に向け、セミナーや展示会での積極的な販売促進活動に取り組んでまいりました。また、通販ソリューション3PLの全国展開に向け、BCP対策を含めた物流代行サービスの付加価値の向上を図るため、物流設備の多拠点展開の一環として、関東エリアにおける物流基地構想を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は9,325百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は511百万円（同17.0%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、不動産賃貸事業において、自社保有物流施設等の不動産賃貸を行うとともに、保険事業において、引き続き、全国で開催しているマネーセミナーを起点とした共同募集の拡大に努めてまいりました。また、旅行の企画販売を行う株式会社トラベックスツアーズの株式を取得し、新たに“コト消費”市場における旅行事業の展開に向けた体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は886百万円（同55.4%増）、セグメント利益は140百万円（同16.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純損失328百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益958百万円）を計上したものの、非資金損益項目である減損損失及び減価償却費等の調整や未払債務の増加により、前連結会計年度末に比べ933百万円増加し、当連結会計年度末には5,766百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,534百万円（同10.2%減）となりました。これは主に、未払債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,482百万円（同107.5%増）となりました。これは主に、子会社株式の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,121百万円（同10.5%減）となりました。これは主に、新規連結子会社の借入金返済や配当金の支払いなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

a. 仕入実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 通販事業(百万円) | 18,855 | 10.3 |
| eコマース事業(百万円) | 9,954 | 23.1 |
| 化粧品事業(百万円) | 2,047 | 151.2 |
| 合計(百万円) | 30,857 | 3.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

b. 販売実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 通販事業(百万円) | 33,462 | 4.9 |
| eコマース事業(百万円) | 13,572 | 15.9 |
| 化粧品事業(百万円) | 4,961 | 80.1 |
| ソリューション事業(百万円) | 9,325 | 8.0 |
| その他(百万円) | 886 | 55.4 |
| 合計(百万円) | 62,207 | 5.7 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値に基づき算出しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|----------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| コープデリ生活協同組合連合会 | 8,055 | 13.7 | 8,160 | 13.1 |
| 日本生活協同組合連合会 | 8,078 | 13.7 | 6,577 | 10.6 |

- (注) 生活協同組合連合会コープネット事業連合は、平成29年6月17日付でコープデリ生活協同組合連合会に名称変更しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は、中期経営計画「みらい2018」の2年目にあたり、事業ポートフォリオと収益基盤の確立を重点課題とし、スクロールグループの未来を築く成長戦略を推進してまいりました。これに向け当社グループが取り組むべき課題は、従来の枠組みを超える挑戦であります。組織間連携・提携とM&Aという要素を盛り込み、以下の6つの分野に挑戦してまいりました。

）海外需要の取り込みによる成長

前年度からスタートしているPB化粧品の中・小国産品の販売を強化するとともに、シンガポールの現地法人を通じてASEAN市場開拓のための販売網の構築に取り組むなど、海外のマーケットへの参入・拡大に努めてまいりました。また、中国のテレビショッピング最大手の上海東方希傑商務有限公司と包括的業務提携を行うなど、当社グループ商品の販路拡大やソリューションビジネスの海外展開支援サービスの強化を推進してまいりました。

）ソリューション事業の全国展開

通販ソリューション3PL全国展開戦略に向け、関東エリアにおける物流基地構想を推進するとともに、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の子会社であるイーシー・ユニオン株式会社をグループ化し関西物流拠点の強化を図りました。また、ベトナム企業との業務提携に向け準備を進めてまいりました。

）化粧品事業に向けたPB化粧品の販売強化

戦略商品「豆乳よーぐるとぱっく玉の輿」につきましては、中国国内や生協ルートを通じた販売の拡大に努める一方、シートマスクや使い切りタイプといった関連商品の開発・展開を行ってまいりました。また、自然派化粧品製造・販売を行う株式会社T&M及び株式会社キナリの2社の株式を取得し、成長余地のある化粧品市場における事業の成長をめざしてまいりました。なお、株式会社T&M及び前年度に株式を取得した株式会社ナチュラルピュリファイ研究所の2社につきましては、現状の事業環境を踏まえ将来事業計画を見直した結果、買収時点で想定していた収益が見込めないと判断し、当該のれんの未償却残高の全部を減損処理いたしました。

）北海道ブランド商品の新商品開発による健康食品事業の拡大拡充

北海道アンソロポロジー株式会社において、主力商品「ミラクルクイーン」の一本足打法からの脱却として、北海道の食材を生かした「食の科学舎」ブランド商品の開発・販売に努めてまいりました。また、アジア市場に対する北海道素材を活かした商品の卸ビジネス展開に向けた準備を進めてまいりました。

）会員組織向け通販事業における新規取り組みによる成長

生協向け販売において、モニター制度導入による商品企画の強化やカタログ配布効率の改善に取り組んだ結果、収益力を回復させることができました。一方、生協組合員向けのテナント型ショッピングモールの展開やOCT医薬品の販売を開始するなど、新たな商材・ビジネスモデルの導入による事業の拡大に努めてまいりました。

）M&A及び提携を通じた成長

当連結会計年度において、株式会社T&M、株式会社キナリ、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び株式会社トラベックスツアーズの株式を取得し、連結子会社といたしました。DMC複合通販企業の完成に向け、M&A及び事業提携を通じ、事業ポートフォリオの強化・充実を図るとともに、グループシナジーの活用による各事業の成長に努めてまいります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3,342百万円増加し、62,207百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは主に、eコマース事業及びソリューション事業における連結子会社の事業成長やM&Aによる連結子会社の増加によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、通販事業が53.8%、eコマース事業が21.8%、健粧品事業が8.0%、ソリューション事業が15.0%、その他が1.4%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ693百万円増加し、22,473百万円(同3.2%増)となりました。また、売上総利益率は、物流作業の内製化に伴い、前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し、36.1%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、化粧品事業において商材のリブランディングを行ったことに伴う販売促進費の増加等により、前連結会計年度に比べ632百万円増加し、21,170百万円(同3.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ60百万円増加し、1,303百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ55百万円増加し、193百万円(同40.5%増)となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、39百万円(同32.1%増)となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ107百万円増加し、1,458百万円(同7.9%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度における特別利益の計上はありません(前年同期は2百万円)。

特別損失は、連結子会社である株式会社ナチュラピュリファイ研究所及び株式会社T & Mののれんの減損損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べ1,391百万円増加し、1,786百万円(前年同期比352.7%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失1,035百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益672百万円)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、40,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,356百万円増加しました。これは主に商品及び売掛金の増加によるものです。

(負債)

負債は19,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,757百万円増加しました。これは主に未払金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は21,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少し、自己資本比率は、52.3%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,629百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,766百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

中期経営計画「みらい2018」の2年目である平成30年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比2,207百万円増（3.7%増）となりました。これは主に、連結子会社の事業成長及びM & Aによる連結子会社の増加によるものです。経常利益は通販事業における収益効率の改善があったものの、化粧品事業における商品ブランドリニューアルに伴う販売促進費の増加やのれんの償却の影響などにより全体として、計画比341百万円減（19.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失は、株式会社ナチュラピュリファイ研究所及び株式会社T & Mののれんの減損損失を計上したことにより計画比2,235百万円減となりました。

ROEは親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなったことにより、4.8%となりました。

| 指標 | 平成30年3月期 (計画) | 平成30年3月期 (実績) | 平成30年3月期(計画比) |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 60,000百万円 | 62,207百万円 | 2,207百万円増(3.7%増) |
| 経常利益 | 1,800百万円 | 1,458百万円 | 341百万円減(19.0%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 1,200百万円 | 1,035百万円 | 2,235百万円減(-) |
| ROE (自己資本利益率) | 5.2% | 4.8% | - |

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社T & Mの株式取得に関する契約

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、株式会社T & Mの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成29年5月19日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 株式会社キナリの株式取得に関する契約

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会において、株式会社キナリの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成29年7月3日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3. ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の株式取得に関する契約

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会において、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年1月31日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4. 株式会社トラベックスツアーズの株式取得に関する契約

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会において、株式会社トラベックスツアーズの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年1月31日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の金額は、12百万円であります。

これは、ソリューション事業における通販システムパッケージのリニューアル及び新サービスのシステム構築に伴う研究開発によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資は、総額227百万円であります。

その主なものは、物流業務の効率化と物流インフラの機能強化を目的とした「物流設備」への投資114百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|---------------------------------------|--------|-------------|---------------|-------------------|-----|-------|---------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (浜松市中区) | 通販事業 eコマース事業 ソリューション事業 | 統括業務施設 | 311 | 3 | 458 (14,414) | 29 | 802 | 117 [33] |
| S L C 浜松西 (浜松市中区) | 通販事業 eコマース事業 化粧品事業 ソリューション事業 | 物流設備 | 2,435 | 628 | 3,950 (54,625) | 74 | 7,087 | 7 [11] |
| S L C 磐田 (静岡県磐田市) | 通販事業 ソリューション事業 | 物流設備 | 1,532 | 5 | 294 (19,019) | 0 | 1,833 | - [-] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産等の合計であります。

2. 従業員数の[]は、年間の平均臨時従業員を外数で記載しております。

3. 本社(浜松市中区)については、連結子会社の株式会社スクロール360、株式会社ムトウクレジット、株式会社スクロールR&D、株式会社キャッチボール及び株式会社スクロールロジスティクスに一部賃貸しております。

4. S L C 浜松西(浜松市中区)及びS L C 磐田(静岡県磐田市)については、連結子会社の株式会社スクロール360に一部賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

| 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金 調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|------------|--------------------|-----------|--------------|-------------|---------------|----------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 本社 | 茨城県 つくば みらい市 | ソリューション事業 | 物流拠点 開設用地 | 906 | - | 自己 資金 | 平成30年 3月 | 平成30年 4月 | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、物流代行サービスの規模拡大が見込まれることから、関東エリアにおける物流拠点開設を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 110,000,000 |
| 計 | 110,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年5月31日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 34,818,050 | 34,818,050 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 34,818,050 | 34,818,050 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成29年9月1日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 5 執行役員 5 |
| 新株予約権の数(個) | 3,450 (注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 345,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 405 (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成32年9月2日 至 平成39年9月1日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 405 資本組入額 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社子会社へ転籍した場合、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年で退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 |

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、1個当たり100株とする。
ただし、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、
新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年9月20日 (注) | 497,400 | 34,818,050 | 192 | 6,005 | - | 7,221 |

(注) 有償第三者割当 497千株
発行価格 388円
資本組入額 388円
割当先 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状 況(株) |
|---------------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その 他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (名) | - | 31 | 26 | 306 | 78 | 18 | 30,398 | 30,857 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 86,791 | 5,358 | 75,455 | 33,777 | 22 | 146,463 | 347,866 | 31,450 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 24.95 | 1.54 | 21.69 | 9.71 | 0.01 | 42.10 | 100.00 | - |

- (注) 1. 自己株式295,580株は「個人その他」に2,955単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお、「信託型従業員持株インセンティブプラン」に係る野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が所有する株式412,100株は「金融機関」に4,121単元含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|---|
| 丸紅株式会社 | 東京都中央区日本橋二丁目7-1 | 2,841 | 8.23 |
| スクロール取引先持株会 | 静岡県浜松市中区佐藤二丁目24-1 | 1,990 | 5.77 |
| 株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 1,261 | 3.66 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,173 | 3.40 |
| スクロール従業員持株会 | 静岡県浜松市中区佐藤二丁目24-1 | 1,109 | 3.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 950 | 2.75 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区六丁目27番30号) | 707 | 2.05 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 589 | 1.71 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 579 | 1.68 |
| モリリン株式会社 | 愛知県一宮市本町四丁目22番10号 | 550 | 1.60 |
| 計 | - | 11,754 | 34.05 |

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 当社は、自己株式として295千株を保有しております。なお、自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(412千株)は含んでおりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 295,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,491,100 | 344,911 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 31,450 | - | - |
| 発行済株式総数 | 34,818,050 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 344,911 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式412,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数4,121個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社スクロール | 静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号 | 295,500 | - | 295,500 | 0.85 |
| 計 | - | 295,500 | - | 295,500 | 0.85 |

- (注) 上記のほか、平成30年3月31日現在の連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)所有の当社株式が412,100株あります。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「スクロール従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「スクロール従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

497,400株

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する本持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 287 | 133,721 |
| 当期間における取得自己株式 | 43 | 18,318 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 295,580 | - | 295,623 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、並びに同法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することであります。具体的な経営指標のひとつにROE10%以上を掲げ、株主資本への還元を重視する経営を行っております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社は、株主の皆様への安定配当を重視するとともに今後の事業動向を総合的に判断し、当連結会計年度末の株主配当金を1株当たり5円とさせていただきます。これにより中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円となります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 平成29年10月27日 取締役会決議 | 172 | 5.00 |
| 平成30年5月8日 取締役会決議 | 172 | 5.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 349 | 305 | 589 | 503 | 562 |
| 最低(円) | 251 | 236 | 270 | 312 | 330 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年10月 | 平成29年11月 | 平成29年12月 | 平成30年1月 | 平成30年2月 | 平成30年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 478 | 503 | 561 | 562 | 466 | 436 |
| 最低(円) | 387 | 438 | 476 | 499 | 405 | 398 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------------|-------|------------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 堀田 守 | 昭和25年 12月18日生 | 昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年1月 Prominent Apparel Ltd.社長 (MANAGING DIRECTOR) 平成16年4月 同社社長 兼務 伊藤忠商事(株)中国繊維グル ープ長代行 平成17年5月 当社常勤顧問生協事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役生協事業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成21年1月 武藤商貿(上海)有限公司(現 詩克楽商貿 (上海)有限公司) 董事長(現任) 平成22年2月 (株)スクロール360代表取締役会長(現任) 平成22年4月 (株)イノベート代表取締役会長(現任) 平成24年3月 (株)ハイマックス(現 (株)豆腐の盛田屋) 代表 取締役会長(現任) 平成24年5月 (株)A X E S代表取締役会長(現任) 平成25年2月 (株)エイチエーシー(現 北海道アンソロボロ ジー(株)) 代表取締役会長(現任) 平成25年6月 (株)キャッチボール代表取締役会長(現任) 平成25年7月 (株)スクロールR & D代表取締役会長(現任) 平成27年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年7月 SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD. Director(現任) 平成28年8月 (株)スクロールロジスティクス代表取締役会長 (現任) 平成29年1月 (株)ナチュラピュリファイ研究所代表取締役会 長(現任) 平成29年5月 (株)T & M代表取締役会長(現任) 平成29年7月 (株)キナリ代表取締役会長(現任) 平成29年12月 (株)スクロールインターナショナル代表取締役 会長(現任) 平成30年1月 ミネルヴァ・ホールディングス(株)(現 (株)ナ チュラム) 代表取締役会長(現任) 平成30年1月 イーシー・ユニオン(株)代表取締役会長(現 任) 平成30年1月 成都音和娜網絡服務有限公司 董事長(現任) 平成30年1月 (株)トラベックスツアーズ代表取締役会長(現 任) | (注)3 | 275 |
| 取締役社長 | ダイレクト事 業本部長 兼 務 東京本店 長 | 鶴見 知久 | 昭和41年 5月11日生 | 平成元年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員ダイレクト事業本部通販イン ナー統括部長 兼務 インターネットマーケ ティング部長 平成25年5月 当社取締役執行役員ダイレクト事業本部通販 H & B 統括副部長 平成27年4月 当社取締役執行役員ダイレクト事業本部通販 H & B 統括部長 平成27年5月 当社取締役社長執行役員ダイレクト事業本部 通販H & B 統括部長 平成28年4月 当社取締役社長 海外戦略室長 兼務 Yパッ ク100戦略室長 平成29年4月 当社取締役社長 ダイレクト事業本部 e コ マース事業統括部長 兼務 海外戦略室長 兼 務 健粧品戦略室長 平成30年4月 当社取締役社長 ダイレクト事業本部長 兼務 東京本店長(現任) | (注)3 | 49 |
| 取締役 | e コマース事 業統括 | 佐藤 浩明 | 昭和46年 10月10日生 | 平成7年4月 当社入社 平成25年1月 当社退社 平成25年4月 (株)キノスラ代表取締役社長(現任) 平成26年3月 (株)スクロールR & D取締役社長(現任) 平成27年5月 当社取締役 平成30年4月 当社取締役執行役員 e コマース事業統括 (現任) | (注)3 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|-------------------------------|-------|-----------------|---|------|---------------|
| 取締役 | システム統括 部長 | 小山 優雄 | 昭和40年 9月10日生 | 平成2年4月 千代田生命(相)(現 ジブラルタ生命保険 (株))入社 平成10年4月 (株)セゾン情報システムズ入社 平成22年11月 当社入社 平成23年4月 当社システム統括部長 平成25年4月 当社執行役員システム統括部長 平成28年5月 当社取締役執行役員 システム統括部長(現 任) | (注)3 | 21 |
| 取締役 | ソリューション事業統括 兼務 M&A 戦略室長 | 山崎 正之 | 昭和38年 6月11日生 | 昭和63年4月 大和証券(株)入社 平成13年2月 (株)ギフトエフティ入社 平成13年8月 (株)グルメン入社 平成14年4月 フロレゾン(株)代表取締役兼CEO 平成22年2月 (株)レーサム入社 平成24年4月 (株)エイチエーシー(現 北海道アンソロボロ ジー(株))代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員ダイレクト事業本部通販H&B 統括副部長 平成27年9月 当社執行役員ダイレクト事業本部通販H&B 統括副部長(生協担当) 平成28年4月 当社執行役員海外戦略室長代行 兼務 M&A 戦略室長 平成28年7月 北海道アンソロボロジー(株)取締役副会長(現 任) 平成28年11月 (株)スクロール360取締役社長(現任) 平成29年4月 当社執行役員ダイレクト事業本部ソリュー ション事業統括部長 兼務 M&A戦略室長 兼務 ソリューション戦略室長 平成29年5月 当社取締役執行役員ダイレクト事業本部ソ リューション事業統括部長 兼務 M&A戦略 室長 兼務 ソリューション戦略室長 平成30年1月 イーシー・ユニオン(株)取締役(現任) 平成30年1月 成都音和娜網絡服務有限公司董事(現任) 平成30年4月 当社取締役執行役員 ソリューション事業統 括 兼務 M&A戦略室長(現任) | (注)3 | 18 |
| 取締役 (監査等委 員) | | 村瀬 司 | 昭和40年 6月26日生 | 平成2年4月 アンダーセンコンサルティング(現 アクセ ンチュア(株))入社 平成7年7月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法 人)入所 平成10年1月 朝日アーサーアンダーセン(株)入社 平成14年8月 KPMGコンサルティング(株)(現 PwCコ ンサルティング(同))マネージングディレク ター 平成18年11月 アテイナー(株)取締役 平成21年3月 (株)KPMG FASディレクター 平成21年9月 (株)KPMG BPA(現 (株)KPMG FA S)マネージングディレクター 平成23年3月 (株)ビズイット代表取締役 平成24年5月 当社社外監査役 平成25年2月 (株)フュージョンズ代表取締役社長 平成25年4月 シナジェティック・コンサルティング(株)プリ ンシパル 平成28年5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 フォーサイト・コンサルティング(株)代表取締 役社長(現任) | (注)4 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|-------|------------------|---|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | | 越淵 堅志 | 昭和25年 12月26日生 | 昭和45年4月 横浜生活協同組合(現 生活協同組合コープ)入職 平成2年6月 生活協同組合コープしずおか理事 兼務 生活協同組合コープ理事 平成3年6月 静岡県生活協同組合連合会理事 平成8年6月 生活協同組合コープしずおか専務理事 兼務 静岡県生活協同組合連合会専務理事 平成12年6月 生活協同組合コープしずおか理事長 兼務 生活協同組合コープ理事長 平成13年6月 日本生活協同組合連合会監事 平成15年6月 静岡県生活協同組合連合会会長 兼務 日本生活協同組合連合会常任監事 平成17年6月 日本生活協同組合連合会理事 平成21年6月 日本生活協同組合連合会常勤監事 平成28年5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | 10 |
| 取締役 (監査等委員) | | 宮部 貴之 | 昭和26年 8月22日生 | 昭和50年4月 住友商事(株)入社 昭和61年9月 住商オットー(株)(現 オットージャパン(株)) 出向 平成12年5月 同社取締役(商品部門担当) 平成13年5月 エディー・パワー・ジャパン(株)代表取締役社長 平成19年2月 住商オットー(株)代表取締役会長兼社長 兼務 エディー・パワー・ジャパン(株)代表取締役会長 平成24年11月 (株)L & S コーポレーション代表取締役社長 平成28年5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 (監査等委員) | | 鈴木 一雄 | 昭和29年 3月11日生 | 昭和51年4月 (株)静岡銀行入行 平成12年6月 同行理事経営企画部東京事務所長 平成13年6月 同行理事清水支店長 平成15年6月 同行執行役員東京支店長 平成16年10月 同行常務執行役員西部カンパニー長 平成19年4月 同行常務執行役員中部カンパニー長 平成22年6月 同行専務執行役員中部カンパニー長 平成23年6月 一般財団法人静岡経済研究所理事長 平成28年5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 (株)ユニックス顧問(現任) | (注)4 | 0 |
| 計 | | | | | | 396 |

- (注)1. 取締役村瀬司、越淵堅志、宮部貴之及び鈴木一雄は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。
委員長 村瀬司、委員 越淵堅志、委員 宮部貴之、委員 鈴木一雄
3. 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
4. 当社は、監査等委員である取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
5. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

| 役名及び職名 | 氏名 |
|-------------------------|-------|
| 会 長 兼 CEO&COO | 堀田 守 |
| 社 長 ダイレクト事業本部長 兼務 東京本店長 | 鶴見 知久 |
| 常務執行役員 健粧品事業統括 兼務 福岡支店長 | 北嶋 敬二 |
| 常務執行役員 eコマース事業統括 | 西田 耕三 |

| 役名及び職名 | 氏名 |
|-------------------------------------|-------|
| 常務執行役員 通販事業統括 兼務 ダイレクト事業本部ダイレクト事業部長 | 勝田 圭三 |
| 執行役員 システム統括部長 | 小山 優雄 |
| 執行役員 ソリューション事業統括 兼務 M & A戦略室長 | 山崎 正之 |
| 執行役員 管理部門担当 兼務 経営統括部長 | 杉本 泰宣 |
| 執行役員 健粧品事業統括 | 乗松 伸一 |
| 執行役員 eコマース事業統括 | 佐藤 浩明 |
| 執行役員 eコマース事業統括 | 大下 公室 |
| 執行役員 通販事業統括 | 音羽 裕之 |
| 執行役員 海外事業統括 兼務 海外戦略部長 | 池田 訓清 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

企業統治の体制

1) 企業統治体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として内部統制委員会や経営会議などを設置しております。

取締役会は9名の取締役（うち4名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案並びに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視し、監督します。なお、当社は、定款において、取締役全員の同意により書面決議により決議できること、また重要な業務執行の意思決定の一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

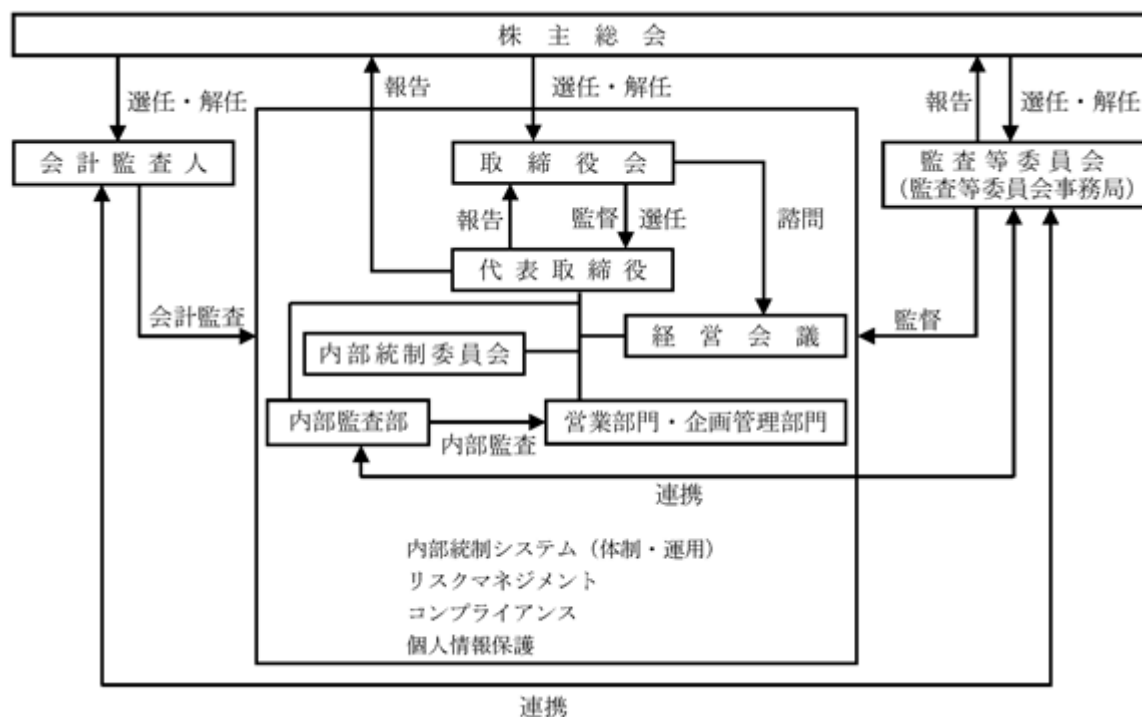
監査等委員会は、社外取締役全員4名で構成されており、監査等委員会事務局及び内部監査部門等と連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期監査レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しています。なお、以上の報告会には、経理を主管する経営統括部長が参加しています。

内部統制委員会は、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制システムを構築し、運営する機関であり、代表取締役会長を委員長としてグループ全体のコンプライアンスやリスク管理、情報管理や業務の効率性を統括しております。当社は、内部統制委員会の統制活動を支えるために、社内規程を整備するとともに、取締役や使用人への教育を実施しております。

経営会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務執行取締役（必要に応じて監査等委員である取締役を含む。）及び関係者が出席し、取締役会から委託された事項（会社法の定める取締役会専決事項を除く。）の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画を審議し、決定し、管理しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



）当該体制を採用する理由

当社は上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるため、本体制を採用いたしました。

）内部統制システムの整備状況

当社は、平成28年5月27日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、一部を改定し、決議しております。改定後の方針は以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の決定に基づき内部統制の強化を図るとともに、内部監査部の指示により必要に応じて取締役及び使用人への研修、教育を実施いたします。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役及び使用人が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度（スクロールグループ企業倫理ホットライン）を設置し、運用いたします。これらグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査部が評価し、その結果を内部統制委員会に報告いたします。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報・文書は、社内規程に基づいて保存するとともに、当該文書は書面（電磁的記録を含む。）による集中管理を行い、取締役がいつでも閲覧できる状態を維持いたします。

(c) 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制

グループ全体のリスク管理に関する基本的事項と体制をリスクマネジメント規程に定めるとともに、内部監査部が組織横断的にリスク状況を把握し、適切な対応を図ります。

なお、内部監査部は、リスク管理体制の適正性について、独立した立場から監査を実施し、その結果を内部統制委員会に報告いたします。

(d) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。

また、業務執行に関する詳細な事項の意思決定については、取締役及び執行役員で構成する経営会議において慎重に協議するとともに、取締役は、取締役の職務執行に関する意思決定の権限を明確にした規程に則り、職務を遂行いたします。

なお、取締役の職務の執行に関する監査は、監査等委員会が実施いたします。

(e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社は、子会社管理規程に従い、グループ全体としての業務の適正を確保するための体制を整備します。

ロ．当社における内部統制委員会には子会社社長も参画し、内部統制委員会の決定に基づいたグループ全体の内部統制システムを運用することで、適切な監視体制及び報告体制を確保します。

(f) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査等委員会が使用人を置くことを求めた場合は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令に属さない専属の使用人を監査等委員会に配置し、監査業務を補助します。

(g) 前項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会による前項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人の任命、人事異動、評価等については、事前に監査等委員会の同意を得るものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立を確保するものとします。

(h) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

イ．当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の業務や業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に報告するものとします。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。

ロ．前項の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう必要な措置を講じるものとします。

(i) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ . 監査等委員会は、決裁書の検閲や取締役会及び経営会議等重要な会議に出席することを通じて、取締役の職務遂行状況を監査します。また、監査等委員会は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図ります。

ロ . 監査等委員が職務の執行（監査等委員の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払又は償還等の請求をした場合は、監査の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、会社は速やかに当該費用又は債務を適切に処理します。

(j) 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為もいたしません。また、自ら反社会的勢力の力を利用いたしません。万一、これら反社会的勢力とのトラブル等が発生した場合には、法律の専門家や警察署等と連携し、毅然とした対応を行います。

) リスク管理体制の整備の状況

経営統括部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記) (e) に記載したとおりです。

) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役全員4名で構成されており、内部監査部門（2名）や監査等委員会事務局（2名）を中心とする監査補助者を通じて、内部統制システムを基に取締役の業務執行を監査します。内部監査部門は、経営統括部が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査の監査方針及び計画並びに実施した監査結果を監査等委員会に報告し、監査等委員会は報告を受けた内容を精査して、内部監査部への指示、助言を行います。

監査等委員会と内部監査部相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

なお、内部監査部門の監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係につきましては、会計監査部門と内部統制部門が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を監査等委員会が四半期に一度監査レビュー報告会や会計監査報告会で報告を受け、質疑応答がなされています。内部監査は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムのなかでモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムのなかで独自に監査を行い、その監査結果を四半期単位で監査等委員会に報告しています。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、市村清氏及び唯根欣三氏であり、同監査法人に所属しております。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士試験合格者等3名、その他4名となります。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役 村瀬司氏は、情報システムを中心とするコンサルティング企業を経営され、多数の企業のコンサルティング業務の経験を有するとともに、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役 越淵堅志氏は、日本生活協同組合連合会等において理事や常勤監事として組織運営の経験を有するとともに、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役 宮部貴之氏は、衣料品・雑貨・家具等の無店舗事業及び有店舗事業において長らく経営に携われ、海外生産や輸入実務の経験を有するとともに、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役 鈴木一雄氏は、金融機関及びシンクタンクでの経験を有するとともに、財務及び会計並びに企業経営を統括する十分な見識を有しております。

なお、当社は社外取締役4名全員につき、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定し、届け出をしております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役全員4名は監査等委員である取締役であり、上記のとおり、内部監査部門、会計監査人との相互連携を図っております。

役員報酬等

)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | |
| 取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役) | 105 (-) | 103 (-) | 2 (-) | 5 (-) |
| 取締役(監査等委員) (うち社外取締役) | 20 (20) | 20 (20) | - (-) | 4 (4) |

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3. 当社は、平成18年6月20日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

4. 取締役の報酬のうち賞与につきましては該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年5月27日開催の第75期定時株主総会において月額200万円以内と決議いただいております。また、別枠で、平成29年5月30日開催の第76期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額500万円以内と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年5月27日開催の第75期定時株主総会において月額800万円以内と決議いただいております。

当社は、各役員の報酬について、その総額を上記の範囲内において決定いたします。

取締役については、取締役会の委任を受け、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、代表取締役が決定いたします。

監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定します。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 19

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 1,836百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|-----------|-------------------|----------|
| (株)静岡銀行 | 1,090,792 | 988 | 企業間取引の強化 |
| (株)ヤギ | 109,717 | 176 | 企業間取引の強化 |
| 丸紅(株) | 141,900 | 97 | 企業間取引の強化 |
| (株)サーラコーポレーション | 84,271 | 52 | 株式の安定化 |
| (株)ハマキョウレックス | 22,779 | 51 | 株式の安定化 |
| A S T I(株) | 81,600 | 51 | 株式の安定化 |
| スズキ(株) | 10,500 | 48 | 株式の安定化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 184,800 | 37 | 株式の安定化 |
| (株)りそなホールディングス | 40,000 | 23 | 企業間取引の強化 |
| (株)ツカモトコーポレーション | 124,000 | 15 | 株式の安定化 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|-----------|-------------------|----------|
| (株)静岡銀行 | 1,090,792 | 1,097 | 企業間取引の強化 |
| (株)ヤギ | 110,492 | 275 | 企業間取引の強化 |
| 丸紅(株) | 141,900 | 109 | 企業間取引の強化 |
| (株)ハマキョウレックス | 23,080 | 82 | 株式の安定化 |
| スズキ(株) | 10,500 | 60 | 株式の安定化 |
| A S T I(株) | 16,320 | 59 | 株式の安定化 |
| (株)サーラコーポレーション | 84,271 | 54 | 株式の安定化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 184,800 | 35 | 株式の安定化 |
| (株)りそなホールディングス | 40,000 | 22 | 企業間取引の強化 |
| (株)ツカモトコーポレーション | 12,400 | 15 | 株式の安定化 |

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

）経営統括部内部統制担当を中心に、財務報告に係る内部統制の体制整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、グループの従業員を対象として、コンプライアンス教育を実施しております。

）財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制委員会」を組織しており、その推進委員に対して活動内容及び進捗状況を報告しております。

）個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を行うとともに、ICカードによる入退室管理、パソコンにセキュリティツールを導入するなど物理的対策を実施しております。また、啓発活動の一環として、グループの全従業員を対象として、個人情報保護教育を実施しております。

なお、当社の個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「スクロール・プライバシー・ポリシー」として当社ホームページに掲載しております。

）法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「スクロールグループ企業倫理ホットライン」を引き続き設置しております。

）タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載（月次売上高情報等）を実施しております。また、IR活動においては、決算発表時にIR説明会を実施するとともに、投資家の皆様からの質問にお答えするなど、積極的に開示情報の充実に努めております。

）株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

）株主の皆様のご利便性及び議決権行使比率の向上を目的として、インターネットによる議決権行使を採用しております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

取締役の定数及び任期

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は7名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、監査等委員である取締役の定数は5名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

）役員責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 36 | - | 38 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 36 | - | 38 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度) 当社の連結子会社であるSCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、合計で1百万円であります。

(当連結会計年度) 当社の連結子会社であるSCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、合計で2百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度) 該当事項はありません。

(当連結会計年度) 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,833 | 5,766 |
| 売掛金 | 9,216 | 10,271 |
| 商品 | 5,273 | 6,454 |
| 貯蔵品 | 412 | 400 |
| 繰延税金資産 | 374 | 459 |
| 未収入金 | 1,848 | 2,241 |
| その他 | 1,719 | 1,343 |
| 貸倒引当金 | 289 | 250 |
| 流動資産合計 | 23,388 | 26,685 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,816 | 11,857 |
| 減価償却累計額 | 7,177 | 7,477 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,638 | 4,380 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,724 | 1,677 |
| 減価償却累計額 | 779 | 914 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 945 | 762 |
| 土地 | 4,614 | 4,614 |
| 建設仮勘定 | 28 | 3 |
| その他 | 991 | 1,158 |
| 減価償却累計額 | 848 | 979 |
| その他（純額） | 143 | 178 |
| 有形固定資産合計 | 10,370 | 9,938 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,016 | 318 |
| ソフトウェア | 909 | 760 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1 | 28 |
| その他 | 4 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 1,932 | 1,114 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,1596 | 1,1854 |
| 繰延税金資産 | 408 | 295 |
| その他 | 471 | 638 |
| 貸倒引当金 | 206 | 208 |
| 投資その他の資産合計 | 2,270 | 2,580 |
| 固定資産合計 | 14,574 | 13,633 |
| 資産合計 | 37,962 | 40,319 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,052 | 2,956 |
| 短期借入金 | 75 | 2,100 |
| 未払金 | 8,847 | 10,183 |
| 未払法人税等 | 190 | 491 |
| 賞与引当金 | 175 | 210 |
| ポイント引当金 | 20 | 97 |
| 利息返還損失引当金 | 20 | 12 |
| その他 | 959 | 1,392 |
| 流動負債合計 | 12,342 | 17,443 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000 | 526 |
| 役員退職慰労引当金 | 2 | 20 |
| 利息返還損失引当金 | 86 | 44 |
| 環境対策引当金 | 25 | 25 |
| 退職給付に係る負債 | 933 | 1,024 |
| その他 | 76 | 139 |
| 固定負債合計 | 3,124 | 1,780 |
| 負債合計 | 15,467 | 19,224 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,812 | 6,005 |
| 資本剰余金 | 6,742 | 6,657 |
| 利益剰余金 | 9,396 | 8,018 |
| 自己株式 | 166 | 326 |
| 株主資本合計 | 21,783 | 20,353 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 562 | 749 |
| 繰延ヘッジ損益 | 73 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | 14 | 16 |
| その他の包括利益累計額合計 | 650 | 736 |
| 新株予約権 | - | 4 |
| 非支配株主持分 | 61 | - |
| 純資産合計 | 22,495 | 21,094 |
| 負債純資産合計 | 37,962 | 40,319 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 58,864 | 62,207 |
| 売上原価 | 1 37,084 | 1 39,734 |
| 売上総利益 | 21,780 | 22,473 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 20,537 | 2, 3 21,170 |
| 営業利益 | 1,242 | 1,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 12 |
| 受取配当金 | 35 | 37 |
| 為替差益 | 6 | 21 |
| 利息返還損失引当金戻入額 | 18 | 38 |
| その他 | 64 | 82 |
| 営業外収益合計 | 137 | 193 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 13 |
| 持分法による投資損失 | 3 | 6 |
| その他 | 13 | 19 |
| 営業外費用合計 | 29 | 39 |
| 経常利益 | 1,350 | 1,458 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 2 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 5 1,710 |
| 固定資産除却損 | 4 394 | 4 70 |
| その他 | 0 | 5 |
| 特別損失合計 | 394 | 1,786 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 958 | 328 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 310 | 617 |
| 法人税等調整額 | 51 | 48 |
| 法人税等合計 | 259 | 665 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 698 | 993 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 26 | 41 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 672 | 1,035 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 698 | 993 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 160 | 187 |
| 繰延ヘッジ損益 | 255 | 102 |
| 為替換算調整勘定 | 1 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1,414 | 1,85 |
| 包括利益 | 1,113 | 907 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,087 | 949 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 26 | 41 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,812 | 7,058 | 9,061 | 424 | 21,507 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 337 | | 337 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 672 | | 672 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | 128 | | 258 | 129 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 187 | | | 187 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 316 | 334 | 257 | 275 |
| 当期末残高 | 5,812 | 6,742 | 9,396 | 166 | 21,783 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|---------|--------------|-----------------------|-------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 401 | 182 | 16 | 235 | 8 | 87 | 21,839 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 337 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 672 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 129 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 187 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 160 | 255 | 1 | 414 | 8 | 26 | 380 |
| 当期変動額合計 | 160 | 255 | 1 | 414 | 8 | 26 | 656 |
| 当期末残高 | 562 | 73 | 14 | 650 | - | 61 | 22,495 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,812 | 6,742 | 9,396 | 166 | 21,783 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 192 | | | | 192 |
| 剰余金の配当 | | | 342 | | 342 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 1,035 | | 1,035 |
| 自己株式の取得 | | | | 193 | 193 |
| 自己株式の処分 | | | | 33 | 33 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 85 | | | 85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 192 | 85 | 1,378 | 160 | 1,430 |
| 当期末残高 | 6,005 | 6,657 | 8,018 | 326 | 20,353 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|---------|--------------|-----------------------|-------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 562 | 73 | 14 | 650 | - | 61 | 22,495 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 192 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 342 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | | | | 1,035 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 193 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 33 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 187 | 102 | 1 | 85 | 4 | 61 | 29 |
| 当期変動額合計 | 187 | 102 | 1 | 85 | 4 | 61 | 1,400 |
| 当期末残高 | 749 | 29 | 16 | 736 | 4 | - | 21,094 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 958 | 328 |
| 減価償却費 | 785 | 811 |
| 減損損失 | - | 1,710 |
| のれん償却額 | 35 | 369 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 15 | 23 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 33 | 36 |
| 利息返還損失引当金の増減額(は減少) | 32 | 50 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 211 | 52 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 132 | 79 |
| 受取利息及び受取配当金 | 48 | 50 |
| 支払利息 | 12 | 13 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | - | 5 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 392 | 70 |
| 営業債権の増減額(は増加) | 442 | 233 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 473 | 118 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 250 | 277 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 64 | 347 |
| 未払債務の増減額(は減少) | 2,276 | 977 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 1 | 346 |
| その他 | 5 | 79 |
| 小計 | 4,332 | 3,837 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48 | 50 |
| 利息の支払額 | 12 | 13 |
| 法人税等の支払額 | 434 | 344 |
| 法人税等の還付額 | 2 | 4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,935 | 3,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 94 | 131 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 160 | 72 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 428 | 2 1,192 |
| その他 | 31 | 85 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 714 | 1,482 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 1,130 |
| 長期借入れによる収入 | - | 693 |
| 長期借入金の返済による支出 | 825 | 191 |
| 株式の発行による収入 | - | 192 |
| 自己株式の売却による収入 | 152 | 39 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 193 |
| 配当金の支払額 | 336 | 341 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 9 | 8 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 230 | 180 |
| その他 | 0 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,252 | 1,121 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,966 | 933 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,866 | 4,833 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 4,833 | 1 5,766 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(2) 連結子会社の名称

(株)スクロール360
(株)ムトウクレジット
詩克楽商貿(上海)有限公司
(株)イノベート
(株)豆腐の盛田屋
(株)A X E S
北海道アンソロポロジー(株)
(株)キャッチボール
(株)スクロールR & D
(株)スクロールロジスティクス
SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD.
(株)ナチュラピュリファイ研究所
(株)T & M
(株)キナリ
(株)スクロールインターナショナル
ミネルヴァ・ホールディングス(株)
ナチュラム・イーコマース(株)
イーシー・ユニオン(株)
成都音和娜網絡服務有限公司
(株)トラベックスツアーズ

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、(株)T & M、(株)キナリ、(株)スクロールインターナショナル、ミネルヴァ・ホールディングス(株)、ナチュラム・イーコマース(株)、イーシー・ユニオン(株)、成都音和娜網絡服務有限公司及び(株)トラベックスツアーズを連結の範囲に含めております。

(株)T & Mにつきましては、平成29年5月19日を効力発生日として、株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は決算日を5月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は10ヶ月となっております。

(株)キナリにつきましては、平成29年7月3日を効力発生日として、株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は9ヶ月となっております。

(株)スクロールインターナショナルにつきましては、平成29年12月20日を効力発生日として、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は3ヶ月となっております。

ミネルヴァ・ホールディングス(株)、ナチュラム・イーコマース(株)、イーシー・ユニオン(株)及び成都音和娜網絡服務有限公司につきましては、平成30年1月31日を効力発生日として、ミネルヴァ・ホールディングス(株)の株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、ミネルヴァ・ホールディングス(株)、ナチュラム・イーコマース(株)及びイーシー・ユニオン(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は2ヶ月となっております。

(株)トラベックスツアーズにつきましては、平成30年1月31日を効力発生日として、株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は決算日を6月30日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は2ヶ月となっております。

(4) 非連結子会社の名称等

(株)豆腐の盛田屋椎葉村工場

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称
㈱豆腐の盛田屋椎葉村工場

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、詩克樂商貿(上海)有限公司、SCROLL SINGAPORE ENTERPRISE PTE.LTD.及び成都音和娜網絡服務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

主として定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

| | |
|-----------|---|
| 役員退職慰労引当金 | <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上してはいましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> |
| 環境対策引当金 | <p>P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。</p> |

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

| | | |
|-------------|-------|-----------|
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |

ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「スクロール従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「スクロール従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度159百万円、412千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
当連結会計年度151百万円

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 23百万円 | 17百万円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| | 50百万円 | 58百万円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 運賃諸掛 | 1,639百万円 | 1,069百万円 |
| 広告宣伝費 | 10,476 | 10,761 |
| 貸倒引当金繰入額 | 317 | 150 |
| 給与及び手当 | 2,342 | 2,571 |
| 賞与引当金繰入額 | 157 | 193 |
| 退職給付費用 | 159 | 128 |

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| | 44百万円 | 12百万円 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 20百万円 | 13百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 26 |
| その他(有形固定資産) | 5 | 2 |
| ソフトウェア | 234 | 17 |
| ソフトウェア仮勘定 | 111 | 0 |
| 解体撤去費用 | 21 | 9 |
| 計 | 394 | 70 |

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) |
|-----|-----|--------|---------------|
| その他 | のれん | 東京都品川区 | 1,710 |

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び貸貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

のれんに関しては、連結子会社である株式会社ナチュラピュリファイ研究所及び株式会社T & Mにおいて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高1,710百万円(株式会社ナチュラピュリファイ研究所 858百万円、株式会社T & M 851百万円)を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 228百万円 | 267百万円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 228 | 267 |
| 税効果額 | 67 | 80 |
| その他有価証券評価差額金 | 160 | 187 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 366 | 147 |
| 税効果調整前 | 366 | 147 |
| 税効果額 | 110 | 44 |
| 繰延ヘッジ損益 | 255 | 102 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 1 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 414 | 85 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,320 | - | - | 34,320 |
| 合計 | 34,320 | - | - | 34,320 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 749 | 2 | 456 | 295 |
| 合計 | 749 | 2 | 456 | 295 |

- (注) 1.当連結会計年度期首の普通株式の自己株式の株式数には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式151千株が含まれておりますが、平成28年6月をもちまして信託口は保有する当社株式をすべて売却しております。
- 2.普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 3.普通株式の自己株式の減少456千株は、ストック・オプションの行使による減少305千株、信託口からスクロール従業員持株会への売却13千株及び市場への売却138千株によるものであります。

2.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成28年4月28日 取締役会(注) | 普通株式 | 167 | 5.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年5月30日 |
| 平成28年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 170 | 5.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月30日 |

(注)配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めておりません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 170 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年5月31日 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,320 | 497 | - | 34,818 |
| 合計 | 34,320 | 497 | - | 34,818 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 295 | 497 | 85 | 707 |
| 合計 | 295 | 497 | 85 | 707 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、野村信託銀行株式会社（スクロール従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末412千株）が含まれております。
2. 普通株式の発行済株式の総数の増加497千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加497千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の「スクロール従業員持株会専用信託口」設定に伴う自己株式の取得による増加497千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少85千株は、信託口からスクロール従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとして の新株予約権 | - | - | - | - | - | 4 |
| | 合計 | - | - | - | - | - | 4 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成29年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 170 | 5.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年5月31日 |
| 平成29年10月27日 取締役会(注) | 普通株式 | 172 | 5.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年11月30日 |

- (注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（スクロール従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 平成30年5月8日 取締役会(注) | 普通株式 | 172 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月1日 |

- (注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（スクロール従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,833百万円 | 5,766百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,833 | 5,766 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ナチュラピュリファイ研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ナチュラピュリファイ研究所株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|--------|
| 流動資産 | 512百万円 |
| 固定資産 | 19 |
| のれん | 1,051 |
| 流動負債 | 880 |
| 固定負債 | 3 |
| (株)ナチュラピュリファイ研究所株式の取得価額 | 700 |
| (株)ナチュラピュリファイ研究所の現金及び現金同等物 | 271 |
| 差引：(株)ナチュラピュリファイ研究所取得のための支出 | 428 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社T & Mを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社T & M株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|--------|
| 流動資産 | 230百万円 |
| 固定資産 | 28 |
| のれん | 963 |
| 流動負債 | 657 |
| 固定負債 | - |
| (株)T & M株式の取得価額 | 565 |
| (株)T & M現金及び現金同等物 | 10 |
| (株)T & M株式取得に係る未払金 | 113 |
| 差引：(株)T & M取得のための支出 | 442 |

株式の取得により新たに株式会社キナリを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社キナリ株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------|
| 流動資産 | 520百万円 |
| 固定資産 | 40 |
| のれん | 211 |
| 流動負債 | 267 |
| 固定負債 | 4 |
| (株)キナリ株式の取得価額 | 500 |
| (株)キナリ現金及び現金同等物 | - |
| 差引：(株)キナリ取得のための支出 | 500 |

株式の取得により新たにミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び同子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにミネルヴァ・ホールディングス株式会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|----------|
| 流動資産 | 1,657百万円 |
| 固定資産 | 119 |
| のれん | 59 |
| 流動負債 | 961 |
| 固定負債 | 4 |
| ミネルヴァ・ホールディングス(株)株式の取得価額 | 870 |
| ミネルヴァ・ホールディングス(株)現金及び現金同等物 | 612 |
| 差引：ミネルヴァ・ホールディングス(株)取得のための支出 | 257 |

株式の取得により新たに株式会社トラベックスツアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トラベックスツアーズ株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------|
| 流動資産 | 189百万円 |
| 固定資産 | 28 |
| のれん | 147 |
| 流動負債 | 238 |
| 固定負債 | 26 |
| (株)トラベックスツアーズ株式の取得価額 | 100 |
| (株)トラベックスツアーズ現金及び現金同等物 | 106 |
| 差引：(株)トラベックスツアーズ取得のための支出 | 6 |

（リース取引関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主に短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程に従い、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達（原則として5年以内）であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 4,833 | 4,833 | - |
| (2) 売掛金 | 9,216 | | |
| 貸倒引当金(1) | 5 | | |
| | 9,211 | 9,211 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,549 | 1,550 | 0 |
| 資産計 | 15,594 | 15,594 | 0 |
| (1) 買掛金 | 2,052 | 2,052 | - |
| (2) 短期借入金(2) | 75 | 74 | 0 |
| (3) 未払金 | 8,847 | 8,847 | - |
| (4) 未払法人税等 | 190 | 190 | - |
| (5) 長期借入金 | 2,000 | 2,004 | 4 |
| 負債計 | 13,166 | 13,170 | 4 |
| デリバティブ取引(3) | 105 | 105 | - |

1. 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 短期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,766 | 5,766 | - |
| (2) 売掛金 | 10,271 | | |
| 貸倒引当金(1) | 11 | | |
| | 10,260 | 10,260 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,819 | 1,820 | 1 |
| 資産計 | 17,846 | 17,847 | 1 |
| (1) 買掛金 | 2,956 | 2,956 | - |
| (2) 短期借入金(2) | 2,100 | 2,098 | 1 |
| (3) 未払金 | 10,183 | 10,183 | - |
| (4) 未払法人税等 | 491 | 491 | - |
| (5) 長期借入金 | 526 | 525 | 0 |
| 負債計 | 16,257 | 16,254 | 2 |
| デリバティブ取引(3) | 41 | 41 | - |

1. 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 短期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 46 | 34 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 4,833 | - | - | - |
| 売掛金 | 9,216 | - | - | - |
| 合計 | 14,050 | - | - | - |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 5,766 | - | - | - |
| 売掛金 | 10,271 | - | - | - |
| 合計 | 16,038 | - | - | - |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 75 | 2,000 | - | - | - | - |
| リース債務 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 合計 | 75 | 2,000 | - | - | - | - |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 2,100 | 100 | 251 | 100 | 75 | - |
| リース債務 | 3 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 2,103 | 100 | 251 | 100 | 75 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,549 | 756 | 792 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 1,549 | 756 | 792 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 1,549 | 756 | 792 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,819 | 759 | 1,060 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 1,819 | 759 | 1,060 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 1,819 | 759 | 1,060 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 1,778 | - | 105 |
| 為替予約等の振当 処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 263 | - | (注) 2 |
| 合計 | | | 2,041 | - | 105 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 1,593 | - | 41 |
| 為替予約等の振当 処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 215 | - | (注) 2 |
| 合計 | | | 1,809 | - | 41 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度としての退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 800百万円 | 933百万円 |
| 勤務費用 | 104 | 117 |
| 利息費用 | 2 | 2 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 40 | 9 |
| 退職給付の支払額 | 14 | 32 |
| 企業結合による増加 | - | 11 |
| 退職給付債務の期末残高 | 933 | 1,024 |

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 933百万円 | 1,024百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 933 | 1,024 |
| 退職給付に係る負債 | 933 | 1,024 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 933 | 1,024 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 104百万円 | 117百万円 |
| 利息費用 | 2 | 2 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 40 | 9 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 146 | 111 |

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.3% | 0.3% |
| 予想昇給率 | 2.3% | 2.2% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度33百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費の 株式報酬費用 | 0 | 4 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第2回新株予約権 |
|-----------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 当社執行役員 5名 |
| 株式の種類別のスtock・オプションの数 (注) | 普通株式 345,000株 |
| 付与日 | 平成29年9月19日 |
| 権利確定条件 | 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社子会社へ転籍した場合、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員が定年で退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成32年9月2日 至平成39年9月1日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第2回新株予約権 |
|-----------|----------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | 345,000 |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | 345,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | - |

単価情報

| | 第2回新株予約権 |
|--------------------|----------|
| 権利行使価格 (円) | 405 |
| 行使時平均株価 (円) | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 72 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

| | 第2回新株予約権 |
|------------|----------|
| 株価変動性(注)1 | 28.833% |
| 予想残存期間(注)2 | 6.45年 |
| 予想配当(注)3 | 10円/株 |
| 無リスク利率(注)4 | 0.099% |

(注)1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 323百万円 | 698百万円 |
| 減価償却超過額 | 414 | 339 |
| 退職給付に係る負債否認 | 288 | 319 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 168 | 154 |
| 減損損失 | 104 | 104 |
| 商品評価損否認 | 37 | 82 |
| 賞与引当金否認 | 55 | 65 |
| 販売用カタログ費用等否認 | 60 | 60 |
| たな卸資産等の未実現利益 | 50 | 44 |
| 未払事業税等 | 33 | 40 |
| ポイント引当金否認 | 7 | 33 |
| 投資有価証券評価損否認 | 35 | 29 |
| 資産除去債務 | 22 | 26 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 12 |
| その他 | 105 | 112 |
| 繰延税金資産小計 | 1,708 | 2,122 |
| 評価性引当額 | 509 | 927 |
| 繰延税金資産合計 | 1,199 | 1,194 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 230 | 310 |
| 固定資産圧縮積立金 | 144 | 117 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31 | - |
| その他 | 8 | 10 |
| 繰延税金負債合計 | 416 | 439 |
| 繰延税金資産の純額 | 782 | 755 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 374百万円 | 459百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 408 | 295 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 30.21% | 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.27 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.04 | |
| のれん償却費 | 1.10 | |
| 住民税均等割額等 | 1.31 | |
| 評価性引当額増減 | 8.85 | |
| 子会社税率差異 | 4.15 | |
| その他 | 1.04 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.11 | |

(企業結合等関係)
取得による企業結合

(株式会社T & M)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社T & M
事業の内容：化粧品及び化粧品雑貨の製造・販売等
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。
- (3) 企業結合日
平成29年5月19日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成29年6月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 565百万円 |
| 取得原価 | | 565 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬手数料等 8百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
963百万円
- (2) 発生原因
株式会社T & Mが営む事業からもたらされる超過収益力を「のれん」と認識したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却をしておりますが、当連結会計年度において、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 230百万円 |
| 固定資産 | 28 |
| 資産合計 | 259 |
| 流動負債 | 657 |
| 固定負債 | - |
| 負債合計 | 657 |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 152百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社キナリ)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社キナリ
事業の内容：化粧品製造・販売等
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。
- (3) 企業結合日
平成29年7月3日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 500百万円 |
| 取得原価 | | 500 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬手数料等 8百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
211百万円
- (2) 発生原因
株式会社キナリが営む事業からもたらされる超過収益力を「のれん」と認識したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 520百万円 |
| 固定資産 | 40 |
| 資産合計 | 561 |
| 流動負債 | 267 |
| 固定負債 | 4 |
| 負債合計 | 272 |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 489百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(ミネルヴァ・ホールディングス株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

事業の内容：インターネットによる情報提供、通信販売等及びEコマースのための各種ソリューションサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社は、インターネットによる情報提供、通信販売及びEコマースのための各種ソリューションサービスの提供を事業内容としております。また、同社のグループ会社には、釣り、アウトドア用品等の専門ECサイトを運営するナチュラルム・イーコマース株式会社の他、Eコマースのための各種ソリューションサービスを提供するイーシー・ユニオン株式会社及び成都音和娜ネットワークサービス有限公司があります。スクロールグループにおける通信販売事業のポートフォリオの拡充及びソリューション事業のインフラ・体制強化と、同社へのノウハウ、インフラの共有による、同社のさらなる事業拡大が見込めるなどのシナジー効果が得られるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 870百万円 |
| 取得原価 | | 870 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬手数料等 17百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

59百万円

(2) 発生原因

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社が営む事業からもたらされる超過収益力を「のれん」と認識したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,657百万円 |
| 固定資産 | 119 |
| 資産合計 | 1,776 |
| 流動負債 | 961 |
| 固定負債 | 4 |
| 負債合計 | 965 |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 5,617百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社トラベックスツアーズ)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トラベックスツアーズ

事業の内容：日帰り観光バスツアー、スキーツアー、訪日外国人向けバスツアーなどを中心とした旅行企画・実施

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 100百万円 |
| 取得原価 | | 100 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬手数料等 6百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

147百万円

(2) 発生原因

株式会社トラベックスツアーズが営む事業からもたらされる超過収益力を「のれん」と認識したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 189百万円 |
| 固定資産 | 28 |
| 資産合計 | 217 |
| 流動負債 | 238 |
| 固定負債 | 26 |
| 負債合計 | 265 |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 791百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(株式会社キャッチボール)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：株式会社キャッチボール（当社の連結子会社）
事業の内容：後払い決済サービス事業
- (2) 企業結合日
平成30年3月2日
- (3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
当社グループの管理体制の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 180百万円 |
| 取得原価 | | 180 |

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
85百万円

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の4グループを報告セグメントとしております。

| | |
|-----------|--|
| 通販事業 | 通信販売事業 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨等) |
| eコマース事業 | 個人向けeコマース事業 (主な商材：ナショナルブランド化粧品、ブランド服飾雑貨、健康関連商材、雑貨等) |
| 健粧品事業 | プライベートブランド化粧品・健康食品等の製造・販売事業 |
| ソリューション事業 | 通信販売事業者及びE C事業者向けプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業 |

当社は、中期経営計画「みらい2018」の完遂を目指すなかで「総合通販」から「複合通販」へ変革を遂げております。今後、複合通販のさらなる進化を目指し、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来、「通販アパレル事業」、「通販インナー事業」、「通販LF事業」、「通販H & B事業」及び「ソリューション事業」の5つの区分としていた報告セグメントを、当連結会計年度より、「通販事業」、「eコマース事業」、「健粧品事業」及び「ソリューション事業」の4つの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|----------|-------------|-----------|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 通販 事業 | eコマース 事業 | 化粧品 事業 | ソリュー ション 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,196 | 11,709 | 2,754 | 8,633 | 58,294 | 570 | 58,864 | - | 58,864 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 256 | 0 | 387 | 999 | 1,643 | 396 | 2,039 | 2,039 | - |
| 計 | 35,453 | 11,710 | 3,141 | 9,633 | 59,938 | 966 | 60,904 | 2,039 | 58,864 |
| セグメント利益又は損 失() | 603 | 52 | 418 | 437 | 1,406 | 120 | 1,527 | 176 | 1,350 |
| セグメント資産 | 16,247 | 4,873 | 2,395 | 8,292 | 31,808 | 368 | 32,176 | 5,786 | 37,962 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 298 | 23 | 6 | 196 | 525 | 48 | 573 | 211 | 785 |
| のれん償却額 | - | - | 35 | - | 35 | - | 35 | - | 35 |
| 受取利息 | 0 | 4 | 0 | 0 | 5 | 0 | 5 | 7 | 12 |
| 支払利息 | - | 30 | 2 | 1 | 34 | - | 34 | 21 | 12 |
| 持分法投資損失 | - | - | 3 | - | 3 | - | 3 | - | 3 |
| 持分法適用会社への 投資額 | - | - | 23 | - | 23 | - | 23 | - | 23 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 17 | 4 | 1,061 | 29 | 1,112 | 11 | 1,124 | 65 | 1,189 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、未実現利益 144百万円、セグメント間取引消去 31百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,592百万円及びセグメント間債権債務消去 7,806百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分212百万円及びセグメント間取引消去 0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分41百万円及びセグメント間取引消去 34百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分13百万円及びセグメント間取引消去 34百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分65百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|----------|-------------|-----------|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 通販 事業 | eコマース 事業 | 化粧品 事業 | ソリュー ション 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,462 | 13,572 | 4,961 | 9,325 | 61,321 | 886 | 62,207 | - | 62,207 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 71 | 2 | 276 | 1,392 | 1,743 | 481 | 2,224 | 2,224 | - |
| 計 | 33,534 | 13,574 | 5,237 | 10,718 | 63,064 | 1,368 | 64,432 | 2,224 | 62,207 |
| セグメント利益又は損 失() | 1,527 | 81 | 792 | 511 | 1,328 | 140 | 1,468 | 10 | 1,458 |
| セグメント資産 | 16,055 | 6,544 | 3,241 | 9,351 | 35,193 | 654 | 35,848 | 4,470 | 40,319 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 276 | 22 | 29 | 242 | 570 | 0 | 571 | 239 | 811 |
| のれん償却額 | - | 59 | 301 | - | 361 | 8 | 369 | - | 369 |
| 受取利息 | 0 | 5 | 0 | 0 | 6 | 0 | 6 | 6 | 12 |
| 支払利息 | 0 | 34 | 16 | 0 | 51 | 0 | 51 | 37 | 13 |
| 持分法投資損失 | - | - | 6 | - | 6 | - | 6 | - | 6 |
| 持分法適用会社への 投資額 | - | - | 17 | - | 17 | - | 17 | - | 17 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 49 | 94 | 1,260 | 88 | 1,493 | 148 | 1,641 | 58 | 1,699 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、旅行事業及び保険事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、未実現利益等19百万円、セグメント間取引消去 30百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,095百万円及びセグメント間債権債務消去 9,624百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分240百万円及びセグメント間取引消去 0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分57百万円及びセグメント間取引消去 51百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分13百万円及びセグメント間取引消去 50百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分58百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------------|-------|------------|
| 日本生活協同組合連合会 | 8,078 | 通販事業 |
| 生活協同組合連合会 コ-プネット事業連合 | 8,055 | 通販事業 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------------|-------|------------|
| コープデリ生活協同組合 連合会 | 8,160 | 通販事業 |
| 日本生活協同組合連合会 | 6,577 | 通販事業 |

(注) 生活協同組合連合会コープネット事業連合は、平成29年6月17日付でコープデリ生活協同組合連合会に名称変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 通販事業 | eコマース事業 | 化粧品事業 | ソリューション事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|---------|-------|-----------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | - | - | 1,710 | - | - | - | 1,710 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 通販事業 | eコマース事業 | 化粧品事業 | ソリューション事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|---------|-------|-----------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | - | - | 35 | - | - | - | 35 |
| 当期末残高 | - | - | 1,016 | - | - | - | 1,016 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 通販事業 | eコマース事業 | 化粧品事業 | ソリューション事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|---------|-------|-----------|-----|-------|-----|
| 当期償却額 | - | 59 | 301 | - | 8 | - | 369 |
| 当期末残高 | - | - | 179 | - | 139 | - | 318 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|-----------------------------|------------|-------|---------------|-----------------------|-------------------|-----------------|---------------|-----------|-----|-----------|
| 役員 | 堀田 守 | - | - | 当社代表取締役会長 | (被所有) 直接 0.7 | - | ストック・オプションの行使 | 13 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社キノスラ | 浜松市中区 | 7 | インターネット通販に関するコンサルティング | - | 通販サイト制作支援 役員の兼任 | 通販サイト制作支援 | 41 | 未払金 | 4 |

(注) 1. スtock・オプションの行使は、平成26年5月30日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

- 株式会社キノスラは、当社取締役佐藤浩明及びその近親者が議決権の過半数を保有する会社であります。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|-----------------------------|------------|-------|---------------|-----------------------|-------------------|-----------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社キノスラ | 浜松市中区 | 7 | インターネット通販に関するコンサルティング | - | 通販サイト制作支援 役員の兼任 | 通販サイト制作支援 | 46 | 未払金 | 4 |

(注) 1. 株式会社キノスラは、当社取締役佐藤浩明及びその近親者が議決権の過半数を保有する会社であります。

- 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 659円34銭 | 1株当たり純資産額 | 618円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 19円81銭 | 1株当たり当期純損失() | 30円41銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 19円80銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - |

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度412千株)。また、「1株当たり当期純利益」又は「1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26千株、当連結会計年度239千株)。
2. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 22,495 | 21,094 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 61 | 4 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (-) | (4) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (61) | (-) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 22,434 | 21,089 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 34,025 | 34,110 |

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|---------------------------------------|--|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円) | 672 | 1,035 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円) | 672 | 1,035 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 33,934 | 34,048 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 26 | - |
| (うち新株予約権(千株)) | (26) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | 平成29年9月1日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 3,450個 (普通株式 345,000株) |

- (重要な後発事象)
(重要な設備投資)

当社は、平成30年3月14日の取締役会において、固定資産を取得することを決議し、平成30年4月13日に売買契約を締結しております。

- (1) 取得の目的

ソリューション事業において、物流代行サービスの規模拡大が見込まれることから、関東エリアにおける物流拠点開設用地の取得を行うことといたしました。

- (2) 取得資産の内容

| | |
|------|------------------------|
| 所在地 | 茨城県つくばみらい市紫峰が丘三丁目36番地1 |
| 用地面積 | 土地 14,976.75㎡ |
| 取得価額 | 906百万円 |

- (3) 取得の日程

| | |
|------------|------------|
| 取締役会決議 | 平成30年3月14日 |
| 保留地売買契約締結日 | 平成30年4月13日 |
| 土地引渡日 | 平成30年4月18日 |

- (4) 当該事象が営業活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

- (取得による企業結合)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スクロール360が株式会社もしもの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式会社スクロール360が平成30年5月14日付で株式売買契約を締結いたしました。なお、平成30年6月中に当該株式の取得を完了する予定です。

- (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社もしも

事業の内容：ドロップ SHIPPING サービス、アフィリエイトサービス及びドロップシッパー、ア
フリエイターの育成を目的とした教育・支援

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成30年5月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,000百万円 |
| 取得原価 | | 1,000 |

(注) 上記に記載されている取得原価は現時点の見込み額であり、実際の取得原価は上記と異なる場合があります。

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 75 | 2,100 | 0.61 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 0 | 3 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,000 | 526 | 0.38 | 平成32年~34年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 0 | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,076 | 2,629 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 100 | 251 | 100 | 75 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 15,531 | 29,928 | 46,653 | 62,207 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(百万円) | 708 | 1,261 | 303 | 328 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(百万円) | 440 | 775 | 478 | 1,035 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円) | 12.95 | 22.79 | 14.06 | 30.41 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 12.95 | 9.85 | 36.83 | 16.33 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,795 | 5,306 |
| 売掛金 | 7,202 | 7,256 |
| 商品 | 2,376 | 2,082 |
| 貯蔵品 | 412 | 400 |
| 前払費用 | 730 | 583 |
| 繰延税金資産 | 69 | 107 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,230 | 4,153 |
| その他 | 739 | 830 |
| 貸倒引当金 | 27 | 1,234 |
| 流動資産合計 | 19,528 | 19,487 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,567 | 4,321 |
| 構築物 | 57 | 48 |
| 機械及び装置 | 794 | 636 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 114 | 129 |
| 土地 | 4,703 | 4,703 |
| リース資産 | 1 | 0 |
| 建設仮勘定 | 24 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 10,263 | 9,842 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 820 | 610 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1 | 2 |
| その他 | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 823 | 615 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,572 | 1,836 |
| 関係会社株式 | 1,100 | 1,857 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 24 | 24 |
| 関係会社長期貸付金 | 8 | 8 |
| 繰延税金資産 | 191 | 50 |
| その他 | 231 | 280 |
| 貸倒引当金 | 1 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 3,126 | 4,051 |
| 固定資産合計 | 14,213 | 14,508 |
| 資産合計 | 33,741 | 33,995 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,397 | 1,233 |
| 短期借入金 | 75 | 2,100 |
| 関係会社短期借入金 | 1,665 | 2,393 |
| リース債務 | 0 | 0 |
| 未払金 | 5,878 | 5,928 |
| 未払費用 | - | 0 |
| 未払法人税等 | 59 | 444 |
| 預り金 | 416 | 609 |
| 賞与引当金 | 91 | 94 |
| その他 | 178 | 121 |
| 流動負債合計 | 9,761 | 12,925 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000 | 526 |
| リース債務 | 0 | - |
| 退職給付引当金 | 716 | 718 |
| 役員退職慰労引当金 | 2 | 2 |
| 環境対策引当金 | 25 | 25 |
| 資産除去債務 | 70 | 82 |
| その他 | 9 | 56 |
| 固定負債合計 | 2,825 | 1,411 |
| 負債合計 | 12,586 | 14,337 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,812 | 6,005 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,221 | 7,221 |
| その他資本剰余金 | 277 | 277 |
| 資本剰余金合計 | 6,944 | 6,944 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 601 | 601 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 337 | 275 |
| 別途積立金 | 5,040 | 5,040 |
| 繰越利益剰余金 | 1,950 | 394 |
| 利益剰余金合計 | 7,929 | 6,310 |
| 自己株式 | 166 | 326 |
| 株主資本合計 | 20,519 | 18,933 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 562 | 749 |
| 繰延ヘッジ損益 | 73 | 29 |
| 評価・換算差額等合計 | 635 | 720 |
| 新株予約権 | - | 4 |
| 純資産合計 | 21,155 | 19,658 |
| 負債純資産合計 | 33,741 | 33,995 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 37,422 | 34,161 |
| 売上原価 | 21,386 | 19,611 |
| 売上総利益 | 16,035 | 14,550 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 15,517 | 1 13,070 |
| 営業利益 | 518 | 1,480 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 57 |
| 受取配当金 | 262 | 241 |
| その他 | 161 | 80 |
| 営業外収益合計 | 465 | 379 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 13 |
| その他 | 11 | 2 |
| 営業外費用合計 | 24 | 15 |
| 経常利益 | 958 | 1,843 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 391 | 56 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 1,231 |
| 関係会社株式評価損 | - | 1,329 |
| その他 | - | 5 |
| 特別損失合計 | 391 | 2,623 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 567 | 779 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24 | 430 |
| 法人税等調整額 | 79 | 66 |
| 法人税等合計 | 55 | 497 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 511 | 1,276 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 5,812 | 7,221 | 148 | 7,072 | 601 | 398 | 5,040 | 1,715 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 337 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 511 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 61 | | 61 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 128 | 128 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 128 | 128 | - | 61 | - | 235 |
| 当期末残高 | 5,812 | 7,221 | 277 | 6,944 | 601 | 337 | 5,040 | 1,950 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------|--------|--------------|---------|------------|-------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 7,755 | 424 | 20,216 | 401 | 182 | 219 | 8 | 20,444 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | - | | | | | - |
| 剰余金の配当 | 337 | | 337 | | | | | 337 |
| 当期純利益 | 511 | | 511 | | | | | 511 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | | | - |
| 自己株式の取得 | | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | 258 | 129 | | | | | 129 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 160 | 255 | 416 | 8 | 408 |
| 当期変動額合計 | 174 | 257 | 303 | 160 | 255 | 416 | 8 | 711 |
| 当期末残高 | 7,929 | 166 | 20,519 | 562 | 73 | 635 | - | 21,155 |

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|---------------|----------|-------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,812 | 7,221 | 277 | 6,944 | 601 | 337 | 5,040 | 1,950 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 192 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 342 |
| 当期純損失（ ） | | | | | | | | 1,276 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 62 | | 62 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 192 | - | - | - | - | 62 | - | 1,556 |
| 当期末残高 | 6,005 | 7,221 | 277 | 6,944 | 601 | 275 | 5,040 | 394 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|------|------------|----------------------|-------------|----------------|-------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 7,929 | 166 | 20,519 | 562 | 73 | 635 | - | 21,155 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | 192 | | | | | 192 |
| 剰余金の配当 | 342 | | 342 | | | | | 342 |
| 当期純損失（ ） | 1,276 | | 1,276 | | | | | 1,276 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | | | - |
| 自己株式の取得 | | 193 | 193 | | | | | 193 |
| 自己株式の処分 | | 33 | 33 | | | | | 33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 187 | 102 | 84 | 4 | 89 |
| 当期変動額合計 | 1,619 | 160 | 1,586 | 187 | 102 | 84 | 4 | 1,496 |
| 当期末残高 | 6,310 | 326 | 18,933 | 749 | 29 | 720 | 4 | 19,658 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | |
|---------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- | | |
|-----|--|
| 商品 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 6～38年 |
| 機械及び装置 | 2～17年 |
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の事業年度負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上していましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。
事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。
- (5) 環境対策引当金
- PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|-----------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
- (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた109百万円は、「その他」に組替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた7百万円は、「その他」に組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 3,475百万円 | 4,446百万円 |
| 長期金銭債権 | 8 | 8 |
| 短期金銭債務 | 2,067 | 3,133 |
| 長期金銭債務 | 9 | - |

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.2%、当事業年度76.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.8%、当事業年度23.6%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 運賃諸掛 | 1,943百万円 | 1,416百万円 |
| 広告宣伝費 | 8,387 | 7,248 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 91 | 94 |
| 退職給付費用 | 131 | 86 |
| 減価償却費 | 451 | 458 |

2 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 624百万円 | 481百万円 |
| 仕入高 | 173 | 186 |
| 販売費及び一般管理費 | 467 | 984 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 273 | 273 |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,100百万円)は全て子会社株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,857百万円)は全て子会社株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関係会社株式について1,329百万円の評価損を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 828百万円 | 1,228百万円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 8 | 371 |
| 減価償却超過額 | 356 | 269 |
| 退職給付引当金否認 | 214 | 215 |
| 減損損失 | 103 | 103 |
| 未払事業税等 | 10 | 31 |
| 賞与引当金否認 | 27 | 28 |
| 資産除去債務 | 21 | 24 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 12 |
| その他 | 88 | 47 |
| 繰延税金資産小計 | 1,659 | 2,333 |
| 評価性引当額 | 985 | 1,740 |
| 繰延税金資産合計 | 674 | 593 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 230 | 310 |
| 固定資産圧縮積立金 | 144 | 117 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31 | - |
| その他 | 6 | 5 |
| 繰延税金負債合計 | 413 | 434 |
| 繰延税金資産の純額 | 260 | 158 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 30.21% | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.69 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 15.52 | |
| 住民税均等割額等 | 1.70 | |
| 評価性引当額増減 | 10.87 | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | |
| その他 | 0.54 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.74 | |

(企業結合等関係)

取得による企業結合及び共通支配下の取引等

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成30年3月14日の取締役会において、固定資産を取得することを決議し、平成30年4月13日に売買契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|------------|-----------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 有形 固定資産 | 建物 | 11,404 | 77 | 40 | 320 | 11,442 | 7,121 |
| | 構築物 | 386 | - | - | 8 | 386 | 337 |
| | 機械及び装置 | 1,491 | - | 53 | 132 | 1,438 | 801 |
| | 車両運搬具 | 1 | 1 | - | 0 | 2 | 1 |
| | 工具、器具及び備品 | 828 | 58 | 29 | 43 | 856 | 727 |
| | 土地 | 4,703 | - | - | - | 4,703 | - |
| | リース資産 | 3 | - | - | 0 | 3 | 2 |
| | 建設仮勘定 | 24 | 33 | 56 | - | 0 | - |
| | 計 | 18,844 | 170 | 180 | 506 | 18,835 | 8,993 |
| 無形 固定資産 | 電話加入権 | 2 | - | - | - | 2 | - |
| | ソフトウェア | 1,030 | 7 | 68 | 200 | 969 | 359 |
| | ソフトウェア仮勘定 | 1 | 9 | 8 | - | 2 | - |
| | 計 | 1,034 | 17 | 77 | 200 | 974 | 359 |

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 29 | 1,232 | 20 | 1,240 |
| 賞与引当金 | 91 | 94 | 91 | 94 |
| 役員退職慰労引当金 | 2 | - | - | 2 |
| 環境対策引当金 | 25 | - | - | 25 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|----------|-------|--------|------|-------------------|-------|--|----------------------|---------|-----------|---------|-------|----------|----------|----------|-------------------|-------|---------|---------|----------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3カ月以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | <p>1. 対象株主 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で1単元(100株)以上の株式を保有される株主</p> <p>2. 優待内容 当社グループの販売商品ご購入時にお使いいただける株主優待券を以下のとおり、ご保有の株式数及び保有期間に応じて進呈</p> <p>通常株主優待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待券額</th> <th>有効期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～ 1,000株未満</td> <td>500円分</td> <td rowspan="3">3月31日基準の株主優待券は 翌年3月31日まで利用可能 9月30日基準の株主優待券は 翌年9月30日まで利用可能</td> </tr> <tr> <td>1,000株～ 10,000株未満</td> <td>2,500円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期保有株主優待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>1年以上継続保有</th> <th>2年以上継続保有</th> <th>3年以上継続保有</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～ 1,000株未満</td> <td>500円分</td> <td>1,000円分</td> <td>1,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～ 10,000株未満</td> <td>1,000円分</td> <td>2,000円分</td> <td>3,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,500円分</td> <td>3,000円分</td> <td>6,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記の長期保有株主優待は、通常優待に加えて、毎年9月30日の当社株主名簿を基準として年1回実施いたします。 2. 継続保有の対象となる株主様は、毎年3月31日及び9月30日の当社株主名簿に同一株主番号で、連続して記載または記録されている株主様となります。</p> | | | 保有株式数 | 株主優待券額 | 有効期間 | 100株～ 1,000株未満 | 500円分 | 3月31日基準の株主優待券は 翌年3月31日まで利用可能 9月30日基準の株主優待券は 翌年9月30日まで利用可能 | 1,000株～ 10,000株未満 | 2,500円分 | 10,000株以上 | 5,000円分 | 保有株式数 | 1年以上継続保有 | 2年以上継続保有 | 3年以上継続保有 | 100株～ 1,000株未満 | 500円分 | 1,000円分 | 1,500円分 | 1,000株～ 10,000株未満 | 1,000円分 | 2,000円分 | 3,000円分 | 10,000株以上 | 1,500円分 | 3,000円分 | 6,000円分 |
| 保有株式数 | 株主優待券額 | 有効期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100株～ 1,000株未満 | 500円分 | 3月31日基準の株主優待券は 翌年3月31日まで利用可能 9月30日基準の株主優待券は 翌年9月30日まで利用可能 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株～ 10,000株未満 | 2,500円分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10,000株以上 | 5,000円分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保有株式数 | 1年以上継続保有 | 2年以上継続保有 | 3年以上継続保有 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100株～ 1,000株未満 | 500円分 | 1,000円分 | 1,500円分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株～ 10,000株未満 | 1,000円分 | 2,000円分 | 3,000円分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10,000株以上 | 1,500円分 | 3,000円分 | 6,000円分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第76期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第77期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第77期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月13日関東財務局長に提出

(第77期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年9月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない新株予約証券の発行)に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績等に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結子会社の財政状態、経営成績等に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年9月19日関東財務局長に提出

平成29年9月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成29年9月1日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成29年9月4日関東財務局長に提出

平成29年9月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成29年9月19日関東財務局長に提出

平成29年9月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月31日

株式会社 スクロール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロール及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スクロールの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スクロールが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月31日

株式会社 スクロール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクロールの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクロールの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。